

令和5年度

予算概要

狛江市

《 目 次 》

令和5年度予算編成方針	1
令和5年度会計別予算規模	2
一般会計	
■歳入	
1. 歳入の状況	5
2. 市税の状況	7
■歳出	
1. 款別歳出の状況	9
2. 款別節別歳出内訳	11
3. 性質別歳出の状況（普通会計）	13
4. 目的別性質別歳出内訳（普通会計）	15
■基金の状況	16
■市債の状況	17
主要事業	
■「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」実現のための主な取組	
1 人権が尊重され、市民が主役となるまち	19
2 安心して暮らせる安全なまち	20
3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち	23
4 子どもがのびのびと育つまち	25
5 いつまでも健やかに暮らせるまち	30
6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち	35
7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち	37
8 持続可能な自治体経営	42
9 その他の取組	45
10 特別会計・下水道事業会計	45
■主な廃止・見直し（縮小）事業	48
■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	49
■個人市民税均等割の臨時増税	49
■市債に関する資料	50
特別会計・下水道事業会計	
■国民健康保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	59
2. 世帯数及び被保険者数の推移	60
■後期高齢者医療特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	61
■介護保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	62
2. 第8期介護保険事業計画	63
■駐車場事業特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	64
■下水道事業会計	
1. 収入支出予算の状況	65
2. 下水道事業設計・工事（収益的支出）	66
3. 下水道事業設計・工事（資本的支出）	66
4. 企業債の状況	68

※ 表やグラフの数値と構成比は、合計と一致させるため調整していることがあります。

令和5年度予算編成方針

令和4年9月13日
狛江市長 松原俊雄

新型コロナウイルス感染症との闘いも、3年目となったが、現在の新規感染者数増加の第7波は、ピークを越えたと思われるものの、過去最大を更新し、死亡者数も最大となっている。ウイルスは変異を続けており、今月からは、オミクロン株に対応したワクチンの接種を開始する。ワクチン・検査・経口治療薬の開発・普及等により、予防、発見から早期治療までの流れが確立され、新型コロナウイルス感染症の脅威を社会全体として引き下げることが期待されている。しかしながら、この間、社会経済活動は正常化に舵を切ってきたものの、世界情勢の不安定化等により、石油・電気・ガスなどのエネルギーや原材料価格など物価の高騰が続いており、市民生活や事業者の経営環境は厳しさを増している。

このような状況において、令和5年度は、引き続き、基本的な感染症対策を実施しつつ、この難局を単に乗り越えるだけでなく、コロナ禍によって顕在化した課題等を踏まえ、ポストコロナの新しい日常を見据えた施策を展開する必要がある。デジタルトランスフォーメーションやグリーントランスフォーメーションという大きな変革の波に乗り遅れないようにしなければならない。また、東京都が公表した、首都直下地震等の新たな被害想定で顕在化した課題への対応も必要である。

過去最大を更新してきた市税収入は、令和3年度で減額となったが、国税収入は、過去最大を更新した。また、今年4～6月期の国のGDPは、物価の変動を除いた実質で、前期比0.9%の増、年率換算で3.5%の増となり、実額ベースで、コロナ前にあたる令和元年10～12月期の水準を超えた。しかしながら、その後の感染再拡大や急激な物価高騰など、今後の見通しは決して明るい状況にない。

こうした現状を鑑み、令和5年度予算は、総合基本計画の令和3年度実績を踏まえた行政評価を反映するとともに、6月の市長選挙の際に掲げた公約、また、第1回臨時会での所信表明を踏まえた編成とする。新型コロナウイルス感染症の長期化、世界情勢の不安定化による物価高騰などにより、より限られた予算とせざるを得ないことから、先に示した事業を着実に実施するため、進捗状況を整理し、成果と課題を明確にした上で、メリハリを持った要求としていただきたい。

以上、先に企画財政部長が通知した「令和5年度予算編成要領について」に留意の上、適切な予算編成に努めていただきたい。

令和5年度 会計別予算規模

一般会計予算額 316億 2,000万円（前年度比 1.0%増）

全会計予算額 495億 7,719万円（前年度比 1.3%増）

※下水道事業会計を除く

令和5年度一般会計の予算規模は、316億2,000万円で、前年度比3億円、1.0%の増となります。この主な要因は、令和5年4月から収集を開始するプラスチック類ごみの分別運搬・処理経費のほか、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出等、社会保障経費の増などにより、過去2番目の予算規模になりました。

特別会計の合計は、179億5,719万円で、前年度比3億3,489万1千円、1.9%の増となります。この主な要因は、介護保険特別会計での保険給付費の大幅増や、国民健康保険特別会計での国民健康保険事業費納付金の増などによるものです。

下水道事業会計を除いた全会計では、495億7,719万円で、前年度比6億3,489万1千円、1.3%の増となります。

下水道事業会計では、引き続き、再度災害防止に向けた中長期的な浸水対策や下水道管渠の耐震化を推進します。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	31,620,000	31,320,000	300,000	1.0%
特別会計	17,957,190	17,622,299	334,891	1.9%
国民健康保険	8,100,341	7,940,136	160,205	2.0%
後期高齢者医療	2,345,899	2,248,318	97,581	4.3%
介護保険	7,453,093	7,130,397	322,696	4.5%
駐車場事業	57,857	303,448	△245,591	△80.9%
総 額	49,577,190	48,942,299	634,891	1.3%

下水道事業会計	収益的 収支	収入	1,520,757	1,486,515	34,242	2.3%
		支出	1,390,330	1,353,427	36,903	2.7%
	資本的 収支	収入	218,089	361,016	△142,927	△39.6%
		支出	390,012	520,850	△130,838	△25.1%

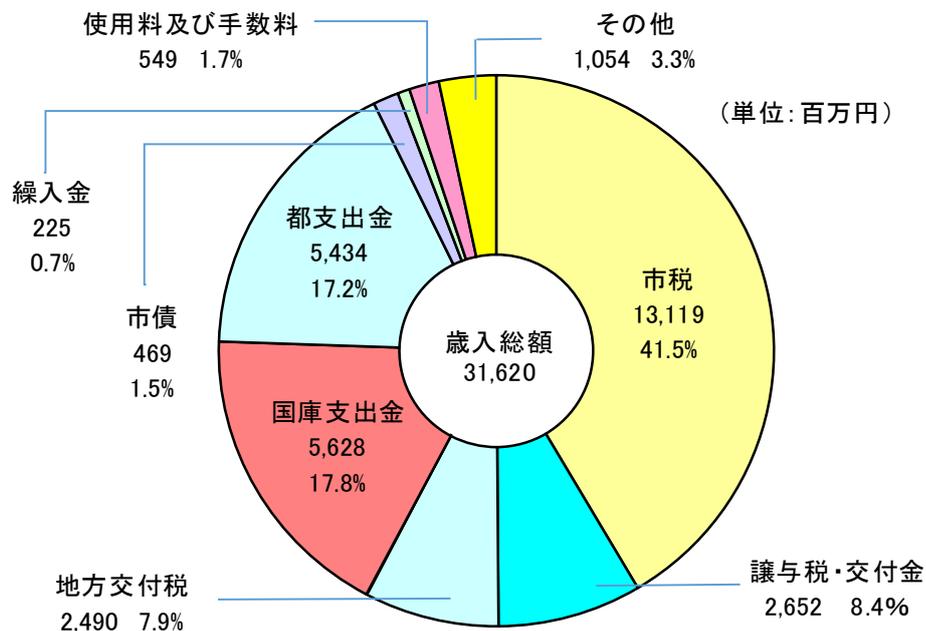
一般会計

■ 歳入

1. 歳入の状況

- ◇ 市税は、個人市民税の増などにより前年度比2億6,397万1千円、2.1%増
- ◇ 譲与税及び交付金は、個人消費や輸入額、企業収益が堅調に推移することが見込まれるため、地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより前年度比3億5,413万5千円、15.4%増
- ◇ 普通交付税は、前年度比1億7,000万円増の22億4,000万円、特別交付税は前年度と同額の2億5,000万円、あわせて24億9,000万円、前年度比1億7,000万円、7.3%増
- ◇ 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などが減となったものの、保育所等整備交付金や出産・子育て応援交付金などの増により前年度比4,346万2千円、0.8%増
- ◇ 都支出金は、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金や高校生等医療費助成事業補助金、待機児童解消区市町村支援事業補助金の増などにより前年度比2億2,136万円、4.2%増
- ◇ 繰入金は、公共施設修繕基金繰入金や介護保険特別会計繰入金の減により前年度比2億1,139万2千円、48.5%減
- ◇ 諸収入は、プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金や保育所等整備事業補助金に係る調布市負担金、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金などにより前年度比1億956万8千円、21.8%増
- ◇ 市債は、4億6,860万円のうち建設事業債は2億4,860万円で、前年度比4億1,120万円、62.3%減、臨時財政対策債は財源不足の改善などにより、2億2,000万円で、前年度比2億6,000万円、54.2%減

令和5年度歳入予算額の内訳



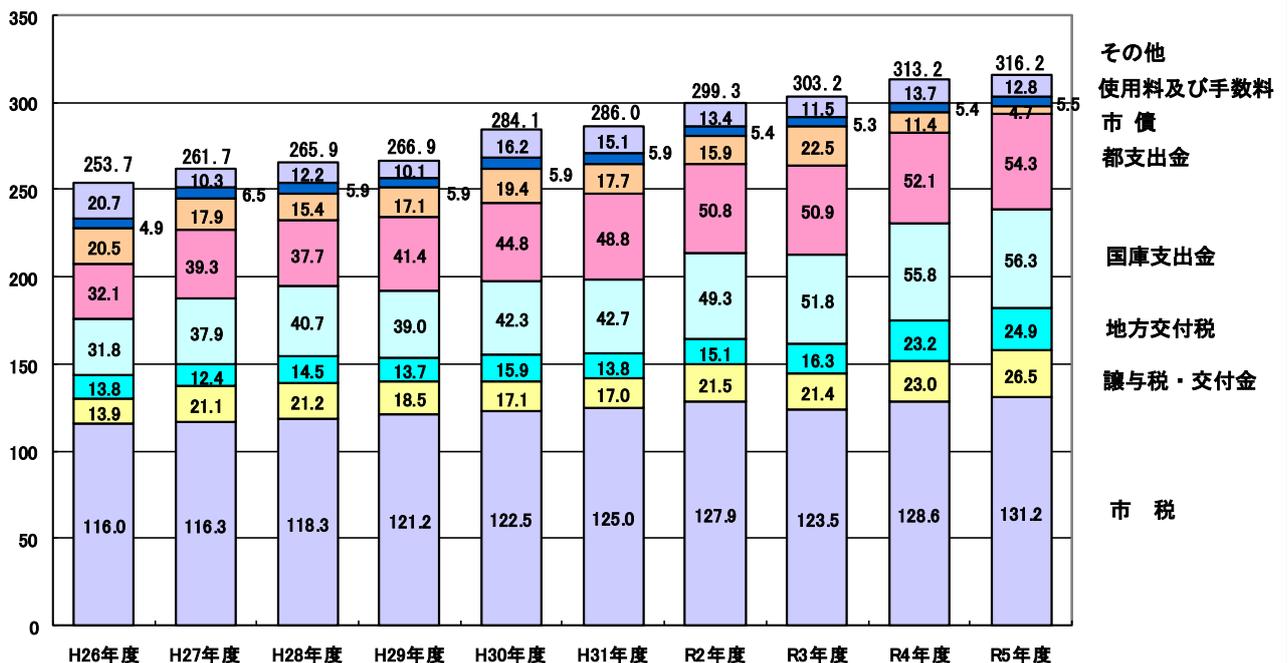
■歳入予算款別内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	13,119,189	41.5%	12,855,218	41.1%	263,971	2.1%
2. 地 方 譲 与 税	121,052	0.4%	112,973	0.4%	8,079	7.2%
3. 利 子 割 交 付 金	25,548	0.1%	17,706	0.1%	7,842	44.3%
4. 配 当 割 交 付 金	131,952	0.4%	121,052	0.4%	10,900	9.0%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,713	0.4%	137,862	0.4%	△10,149	△7.4%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	178,160	0.6%	110,579	0.4%	67,581	61.1%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,945,250	6.1%	1,661,302	5.3%	283,948	17.1%
8. 旧法による自動車取得税交付金	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	34,270	0.1%	29,752	0.1%	4,518	15.2%
10. 地 方 特 例 交 付 金	82,315	0.3%	101,020	0.3%	△18,705	△18.5%
11. 地 方 交 付 税	2,490,000	7.9%	2,320,000	7.4%	170,000	7.3%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,228	0.0%	6,107	0.0%	121	2.0%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	239,385	0.8%	240,017	0.8%	△632	△0.3%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	548,906	1.7%	540,180	1.7%	8,726	1.6%
15. 国 庫 支 出 金	5,628,065	17.8%	5,584,603	17.8%	43,462	0.8%
16. 都 支 出 金	5,433,731	17.2%	5,212,371	16.6%	221,360	4.2%
17. 財 産 収 入	84,632	0.3%	81,531	0.3%	3,101	3.8%
18. 寄 附 金	17,193	0.0%	8,292	0.0%	8,901	107.3%
19. 繰 入 金	224,746	0.7%	436,138	1.4%	△211,392	△48.5%
20. 繰 越 金	100,000	0.3%	100,000	0.3%	0	0.0%
21. 諸 収 入	613,061	1.9%	503,493	1.6%	109,568	21.8%
22. 市 債	468,600	1.5%	1,139,800	3.6%	△671,200	△58.9%
合 計	31,620,000	100.0%	31,320,000	100.0%	300,000	1.0%

(億円)

歳入予算額の推移



2. 市税の状況

■市税調定見込額の状況

(単位：千円)

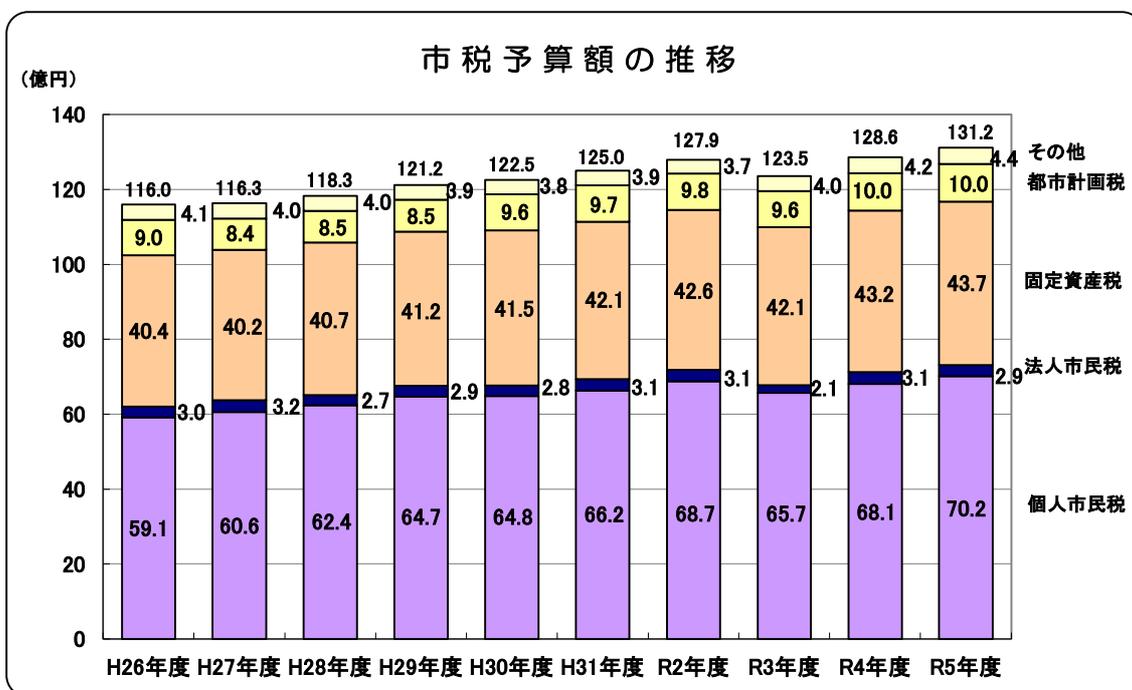
税目	区分			令和5年度	令和4年度	前年度比	
				当初調定見込額	当初調定見込額	増減額	増減率
市民税	個人	現年課税分	均等割	143,395	141,513	1,882	1.3%
			所得割	6,073,118	5,877,829	195,289	3.3%
			過年度	839,943	828,595	11,348	1.4%
		滞納繰越分	45,027	57,560	△12,533	△21.8%	
		小計	7,101,483	6,905,497	195,986	2.8%	
	法人	現年課税分	均等割	152,971	154,458	△1,487	△1.0%
			法人税割	140,138	152,671	△12,533	△8.2%
			過年度	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分	2,689	5,046	△2,357	△46.7%	
		小計	295,799	312,176	△16,377	△5.2%	
	合計			7,397,282	7,217,673	179,609	2.5%
固定資産税	純固定資産税	現年課税分	現年度分	4,329,885	4,278,090	51,795	1.2%
			過年度分	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分	11,968	11,232	736	6.6%	
	交付金及び納付金			52,404	58,468	△6,064	△10.4%
合計			4,394,258	4,347,791	46,467	1.1%	
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	現年度分	3,518	3,390	128	3.8%
	種別割	現年課税分	現年度分	50,165	48,149	2,016	4.2%
			過年度分	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分	1,033	525	508	96.8%	
合計			54,717	52,065	2,652	5.1%	
市たばこ税	現年課税分			383,213	367,955	15,258	4.1%
特別土地保有税	現年課税分			1	1	0	0.0%
普通税の合計				12,229,471	11,985,485	243,986	2.0%
都市計画税	現年課税分	現年度分	1,006,731	999,832	6,899	0.7%	
		過年度分	1	1	0	0.0%	
	滞納繰越分			2,860	2,413	447	18.5%
目的税の合計				1,009,592	1,002,246	7,346	0.7%
市税の総合計				13,239,063	12,987,731	251,332	1.9%

■市税予算額の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度比	
	当初予算額	構成比	徴収率	当初予算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	13,119,189	100.0%	99.1%	12,855,218	100.0%	99.0%	263,971	2.1%
個人市民税	7,015,375	53.5%	98.8%	6,813,988	53.0%	98.7%	201,387	3.0%
法人市民税	291,705	2.2%	98.6%	306,185	2.4%	98.1%	△14,480	△4.7%
固定資産税	4,372,100	33.3%	99.5%	4,320,783	33.6%	99.4%	51,317	1.2%
軽自動車税	52,518	0.4%	96.0%	50,267	0.4%	96.5%	2,251	4.5%
市たばこ税	383,213	2.9%	100.0%	367,955	2.9%	100.0%	15,258	4.1%
特別土地保有税	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%	0	0.0%
都市計画税	1,004,277	7.7%	99.5%	996,039	7.7%	99.4%	8,238	0.8%

- ◇ 個人市民税は、給与所得の増などにより、前年度比2億138万7千円、3.0%増
- ◇ 法人市民税は、企業収益の減などにより、前年度比1,448万円、4.7%減
- ◇ 固定資産税は、家屋が新築軽減期間の終了や新增築の増などにより、前年度比4,894万円、2.8%増。固定資産税全体では、前年度比5,131万7千円、1.2%増
- ◇ たばこ税は、喫煙者数は年々減少しており、売渡本数も減となる見通しであるものの、税制改正による令和4年10月からの新税率の通年化などにより、前年度比1,525万8千円、4.1%増



■歳出

1. 款別歳出の状況

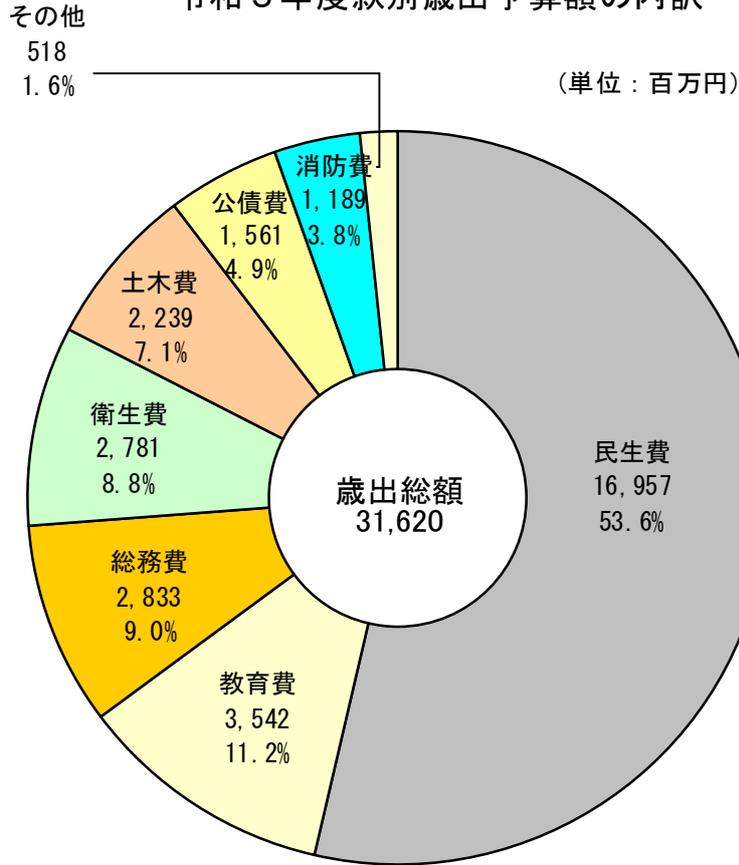
- ◇ 総務費は、市議会議員選挙費や庁舎の光熱費などの増があるものの、市町村職員退職手当組合負担金やマイナサポートセンター運営委託の減などにより前年度比6,818万7千円、2.4%減
- ◇ 民生費は、多摩川保育園の改築に伴う保育所等整備事業補助金、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金の増などにより前年度比6億4,746万6千円、4.0%増
- ◇ 衛生費は、令和5年4月から開始するプラスチック類ごみの分別回収に伴う処理費や出産・子育て応援交付金などの増により前年度比3億4,925万9千円、14.4%増
- ◇ 商工費は、狛江・多摩川花火大会事業助成金などにより前年度比4,175万6千円、43.9%増
- ◇ 土木費は、調布都市計画道路3・4・16号線（電中研前）の道路整備工事や（仮称）駒井公園の整備に伴う用地取得、狛江駅周辺の快適な空間づくりのための、道路改良工事などにより前年度比1億2,762万6千円、6.0%増
- ◇ 消防費は、防災行政無線固定系柱建替の完了や常備消防事務委託負担金の減などにより前年度比7,720万1千円、6.1%減
- ◇ 教育費は、GIGAスクール構想の推進のための情報教育推進費や市民ホールのリニューアルに伴う指定管理業務の平年化などの増があるものの、市民ホール改修工事や第五小学校校舎外部建具改修工事の完了などにより、前年度比6億1,450万8千円、14.8%減

■歳出予算款別内訳

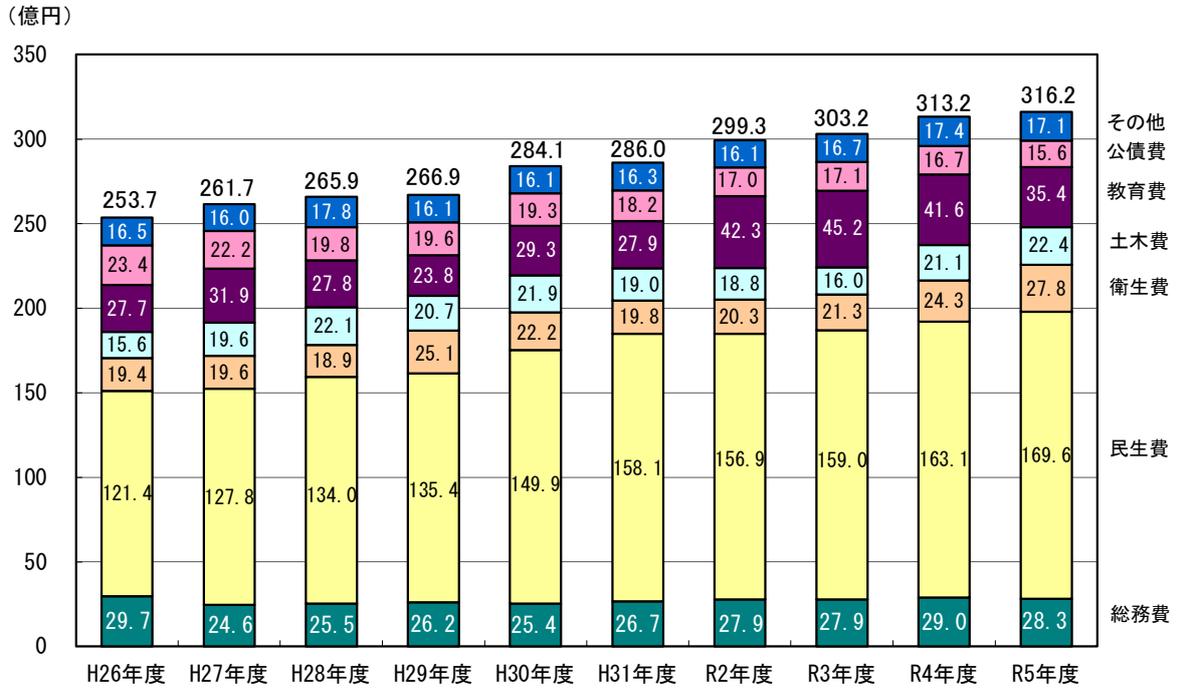
（単位：千円）

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	316,881	1.0%	313,435	1.0%	3,446	1.1%
2. 総務費	2,832,770	9.0%	2,900,957	9.3%	△68,187	△2.4%
3. 民生費	16,957,340	53.6%	16,309,874	52.1%	647,466	4.0%
4. 衛生費	2,780,649	8.8%	2,431,390	7.8%	349,259	14.4%
5. 労働費	3,228	0.0%	3,249	0.0%	△21	△0.6%
6. 農業費	31,224	0.1%	30,220	0.1%	1,004	3.3%
7. 商工費	136,932	0.4%	95,176	0.3%	41,756	43.9%
8. 土木費	2,238,829	7.1%	2,111,203	6.7%	127,626	6.0%
9. 消防費	1,188,841	3.8%	1,266,042	4.0%	△77,201	△6.1%
10. 教育費	3,542,249	11.2%	4,156,757	13.3%	△614,508	△14.8%
11. 公債費	1,560,815	4.9%	1,671,458	5.3%	△110,643	△6.6%
12. 諸支出金	242	0.0%	239	0.0%	3	1.3%
13. 予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
合計	31,620,000	100.0%	31,320,000	100.0%	300,000	1.0%

令和5年度款別歳出予算額の内訳



款別歳出予算額の推移



2. 款別節別歳出内訳

(単位：千円)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比
1 報 酬	124,416	201,487	326,931	21,063		4,932	5,976	3,291	30,051	246,321				964,468	3.0%
2 給 料	27,047	509,907	653,812	131,682		5,928	24,874	166,149		205,667				1,725,066	5.5%
3 職員手当等	75,969	466,228	534,880	101,890		5,345	20,222	126,581	3	187,420				1,518,538	4.8%
4 共 済 費	48,860	202,006	245,743	48,039		2,192	9,869	58,663		79,826				695,198	2.2%
5 災害補償費		1												1	0.0%
7 報 償 費	294	17,325	41,224	39,927		85	297	3,757	625	92,812				196,346	0.6%
8 旅 費	2,337	4,755	1,386	296	3	216	92	254	843	1,346				11,528	0.0%
1 費用弁償	1,228	348	478	8		129	39	3	843	571				3,647	0.0%
2 普通旅費	26	1,754	787	197	3	52	53	251		419				3,542	0.0%
3 特別旅費	1,083	2,653	121	91		35				356				4,339	0.0%
9 交 際 費	500	714				10			160	550				1,934	0.0%
10 需 用 費	1,376	90,251	126,710	71,752	1	659	323	43,149	28,040	714,991				1,077,252	3.4%
1 消耗品費	1,222	24,406	13,272	13,071	1	418	275	5,641	20,680	91,555				170,541	0.5%
2 燃料費		474	235	442				457	360	485				2,453	0.0%
3 食糧費	30	50	33	4					144	106				367	0.0%
4 印刷製本費	44	12,479	3,890	7,917				616	1,443	8,414				34,803	0.1%
5 光熱水費		44,138	50,147	45,026		191		25,468	1,422	233,923				400,315	1.3%
6 修繕料	80	8,694	8,287	4,949		50	48	10,963	3,991	54,448				91,510	0.3%
7 賄材料費			50,512							325,585				376,097	1.2%
8 医薬材料費		10	334	343				4		409				1,100	0.0%
9 飼料費										66				66	0.0%
11 役 務 費	1,910	87,778	20,927	9,393		29	169	5,911	3,675	33,790				163,582	0.5%
1 通信運搬費	1,597	62,775	12,674	6,923		29	109	208	2,141	11,820				98,276	0.3%
2 広告料			17											17	0.0%
3 手数料	313	19,582	6,188	1,364			21	5,285	1,283	18,718				52,754	0.2%
5 自動車損害保険料		306	132	130			39	164	156	184				1,111	0.0%
6 保 險 料		5,111	1,916	970				254	83	1,872				10,206	0.0%
7 筆 耕 翻 訳 料		4		6					12	1,196				1,218	0.0%
12 委 託 料	19,200	501,535	1,072,672	1,686,013		3,415	5,283	445,732	13,967	1,004,606				4,752,423	15.0%
13 使用料及び賃借料	7,346	240,316	95,376	8,875		58	468	35,379	7,049	138,573				533,440	1.7%
14 工 事 請 負 費								401,179		33,400				434,579	1.4%
15 原 材 料 費		50	63					1,060	313	31				1,517	0.0%
16 公有財産購入費		200						306,777						306,977	1.0%
17 備 品 購 入 費	175	8,832	11,374	7,764			40		2,944	195,099				226,228	0.7%
18 負担金、補助及び交付金	7,451	441,891	4,227,060	640,119	3,224	8,355	69,319	498,981	1,100,937	228,610				7,225,947	22.9%
19 扶 助 費		1	6,302,137	13,660					50	379,183				6,695,031	21.2%
20 貸 付 金			1,010											1,010	0.0%
21 補償、補填及び賠償金		3	2	2				112,896		1				112,904	0.4%
22 償還金、利子及び割引料		59,000									1,560,815			1,619,815	5.1%
1 元 金											1,498,142			1,498,142	4.7%
2 利 子											62,673			62,673	0.2%
3 還付金及び加算金		59,000												59,000	0.2%
24 積 立 金		457		164				13,513				242		14,376	0.0%
26 公 課 費		33	5	10				14	184	23				269	0.0%
27 繰 出 金			3,296,028					15,543						3,311,571	10.5%
28 予 備 費													30,000	30,000	0.1%
合 計	316,881	2,832,770	16,957,340	2,780,649	3,228	31,224	136,932	2,238,829	1,188,841	3,542,249	1,560,815	242	30,000	31,620,000	100.0%

■市民1人あたりの款別予算額

一般会計予算額 316 億 2,000 万円を市民 1 人あたりで計算すると、予算額は 382,000 円になります。市民 1 人あたりの予算額をベースに款別構成比を見ると、最も高いのが民生費 205,000 円であり、次いで教育費 43,000 円、総務費及び衛生費の 34,000 円の順となっています。

人口：82,749 人

※令和 5 年 1 月 1 日現在

民生費

205,000円



社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費

教育費

43,000円



学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費

総務費

34,000円



総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費

衛生費

34,000円



予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費

土木費

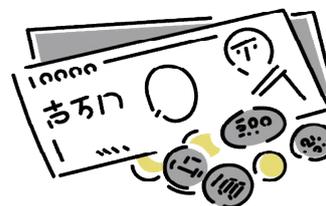
27,000円



道路や公園などの整備や維持管理に関する経費

公債費

19,000円



借り入れた市債の返済に関する経費

消防費

14,000円



消防や災害対策などに関する経費

その他支出

6,000円



議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3. 性質別歳出の状況(普通会計)

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。普通会計には、性質別の分類があり、大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

今年度の純計控除額は、6,421万2千円となります。

◆ 義務的経費は、前年度比2,881万5千円、0.2%増

◇ 人件費は、授業の質の向上と教員の負担軽減を目的に各小学校にエデュケーション・アシスタント職を配置したことや共済組合市負担金の増などにより前年度比1億1,817万2千円、2.4%増

◇ 扶助費は、高校生等医療費助成制度の都制度への移行、義務教育就学児医療費助成金の所得制限撤廃通年化(小3～6)、保育所等児童運営費の増などにより前年度比2,128万6千円、0.2%増

◆ その他の経費は、前年度比7億2,111万5千円、5.6%増

◇ 物件費は、令和5年4月より開始するプラスチック類ごみの分別回収に伴う各委託費や各公共施設等の光熱費の増、3D都市モデル整備・ユースケース作成、GIGAスクール構想による端末の更新などにより前年度比3億9,954万5千円、6.7%増

◇ 補助費等は、保育所等児童運営費などの減があるものの、出産・子育て応援給付金や狛江・多摩川花火大会事業助成金、多摩川衛生組合負担金の増などにより前年度比5,412万8千円、1.5%増

◇ 繰出金は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金の増などにより前年度比2億5,669万3千円、7.8%増

◆ 投資的経費は、前年度比4億4,776万3千円、24.7%減

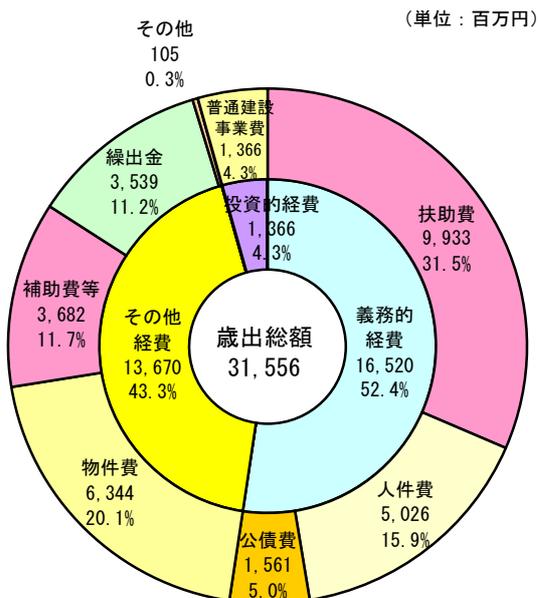
◇ 普通建設事業費は、多摩川保育園の改築補助、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前・岩戸北区间)、(仮称)駒井公園整備事業、狛江駅周辺の快適な空間づくり事業、認知症高齢者グループホーム整備補助などを実施

■ 歳出予算性質別内訳

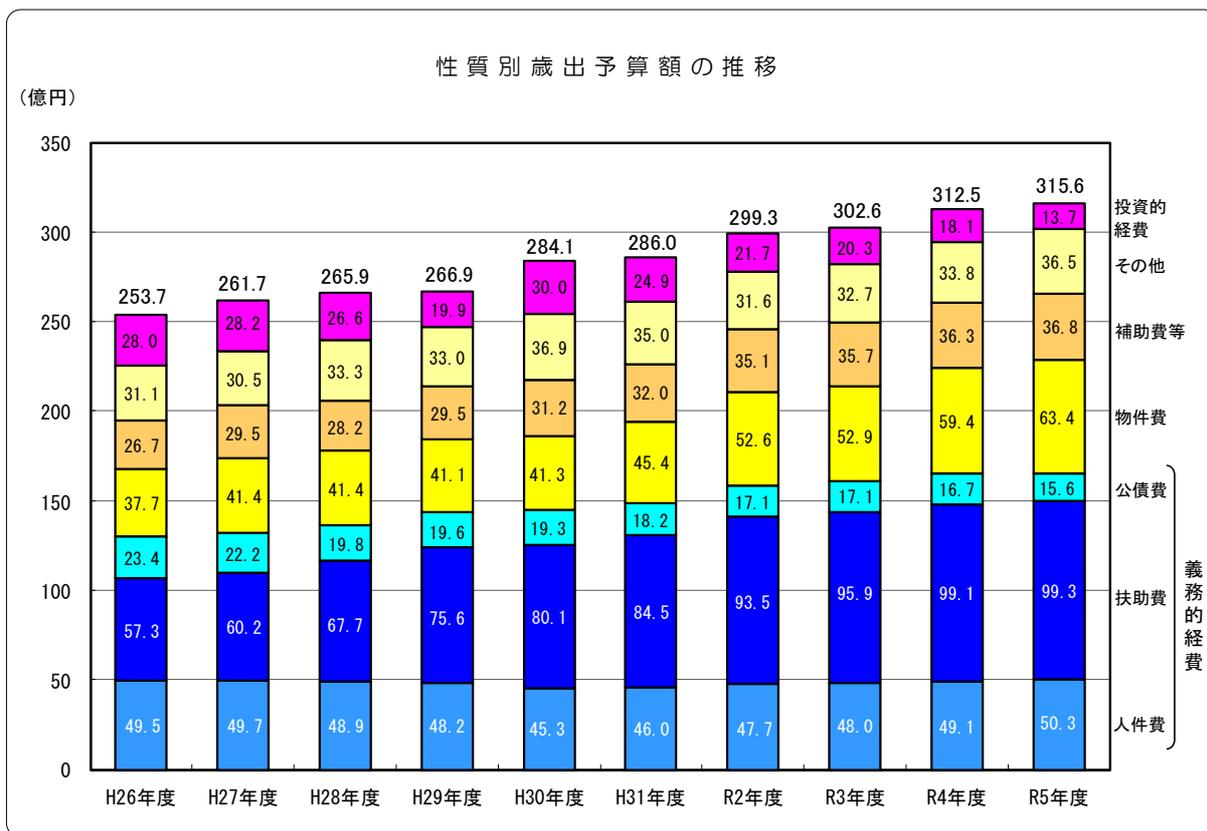
(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	31,555,788	100.0%	31,253,621	100.0%	302,167	1.0%
義 務 的 経 費	16,519,500	52.4%	16,490,685	52.8%	28,815	0.2%
人 件 費	5,026,029	15.9%	4,907,857	15.7%	118,172	2.4%
うち 職員 給	2,815,564	8.9%	2,743,083	8.8%	72,481	2.6%
扶 助 費	9,932,656	31.5%	9,911,370	31.7%	21,286	0.2%
公 債 費	1,560,815	5.0%	1,671,458	5.4%	△110,643	△6.6%
そ の 他 経 費	13,669,987	43.3%	12,948,872	41.4%	721,115	5.6%
物 件 費	6,343,590	20.1%	5,944,045	19.0%	399,545	6.7%
維 持 補 修 費	59,972	0.2%	57,959	0.2%	2,013	3.5%
補 助 費 等	3,682,300	11.7%	3,628,172	11.6%	54,128	1.5%
積 立 金	14,376	0.0%	5,640	0.0%	8,736	154.9%
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,010	0.0%	1,010	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	3,538,739	11.2%	3,282,046	10.5%	256,693	7.8%
予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
投 資 的 経 費	1,366,301	4.3%	1,814,064	5.8%	△447,763	△24.7%
普 通 建 設 事 業 費	1,366,301	4.3%	1,814,064	5.8%	△447,763	△24.7%
補 助 事 業 費	519,896	1.6%	263,014	0.8%	256,882	97.7%
単 独 事 業 費	846,405	2.7%	1,551,050	5.0%	△704,645	△45.4%

令和5年度性質別歳出予算額の内訳



区分	性質	
義務的経費	人件費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶助費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公債費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物件費	役務費、委託料、借上料など消費的な経費
	維持補修費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補助費等	各種団体等への助成金や一部事務組合等への負担金
	積立金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰出金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)	公共施設の建設など社会資本整備に関する経費	



【用語解説】

性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

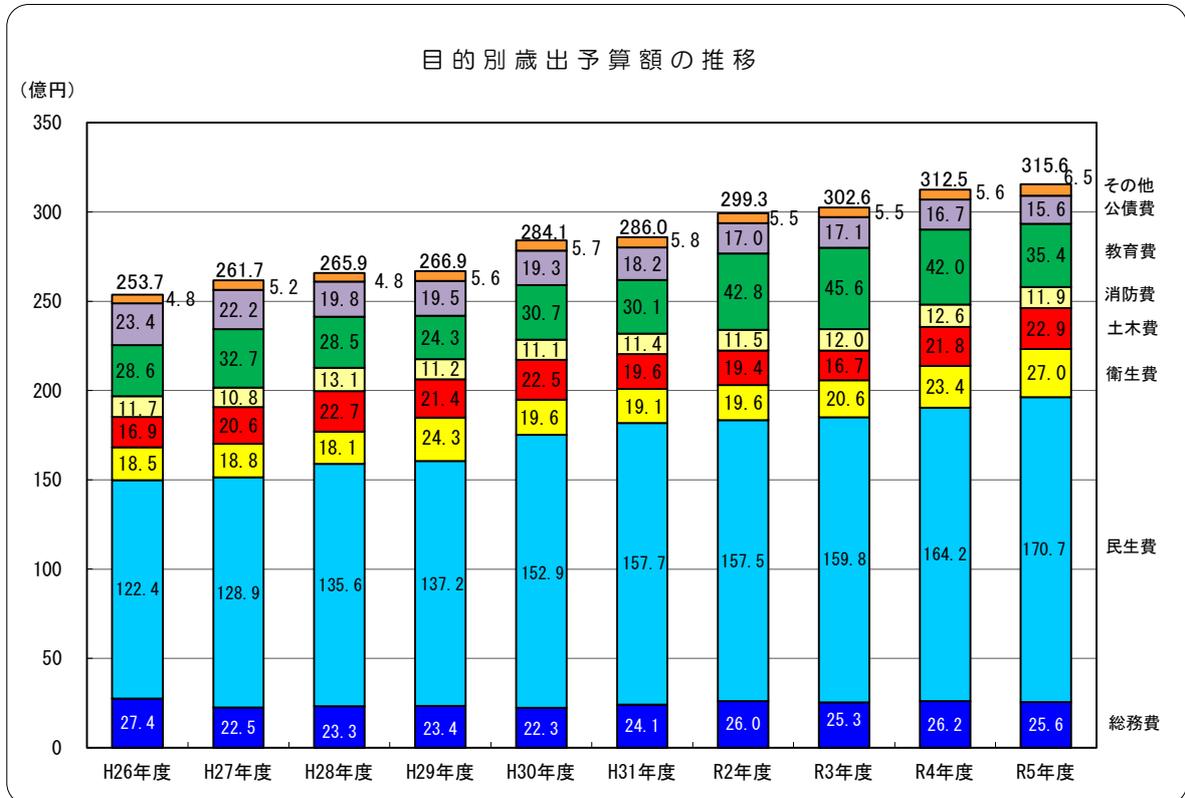
投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

純計控除：会計相互間などの重複額（歳入歳出）を控除すること。

4. 目的別性質別歳出内訳(普通会計)

(単位：千円)

性質別 目的別	予算額	予算額の性質別内訳												予備費		
		人件費	うち職員給	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	・投資・出資金	繰出金	普通建設事業費	うち補助分		うち単独分	
1 議会費	317,469	278,816	48,272			30,908		7,745								
2 総務費	2,558,460	1,497,492	881,019	1		908,396	5,636	138,683	699			7,553		7,553		
3 民生費	17,073,389	1,634,266	982,526	9,511,241		1,186,322	4,550	899,831	1,010	3,523,196	312,973	149,178	163,795			
4 衛生費	2,696,549	273,606	190,294	6,346		1,705,868	3,450	688,732	164		18,383		18,383			
5 労働費	123,896	6,394				114,259		3,243								
6 農林水産費	30,062	18,397	11,273			3,175	50	8,440								
7 商工費	147,930	70,639	45,096			6,336		69,655			1,300		1,300			
8 土木費	2,287,104	398,484	309,717			463,606	1,796	503,300	13,513	15,543	890,862	344,718	546,144			
9 消防費	1,188,779	30,054	3			56,093	647	1,101,985								
10 教育費	3,541,335	817,881	347,364	415,068		1,868,627	43,843	260,686			135,230	26,000	109,230			
11 公債費	1,560,815				1,560,815											
12 賄支出金	0															
13 予備費	30,000														30,000	
合計	31,555,788	5,026,029	2,815,564	9,932,656	1,560,815	6,343,590	59,972	3,682,300	14,376	1,010	3,538,739	1,366,301	519,896	846,405	30,000	
構成比	100.0%	15.9%	8.9%	31.5%	5.0%	20.1%	0.2%	11.7%	0.0%	0.0%	11.2%	4.3%	1.6%	2.7%	0.1%	



※目的別は普通会計での分類のため、款別内訳(P9)とは異なる。

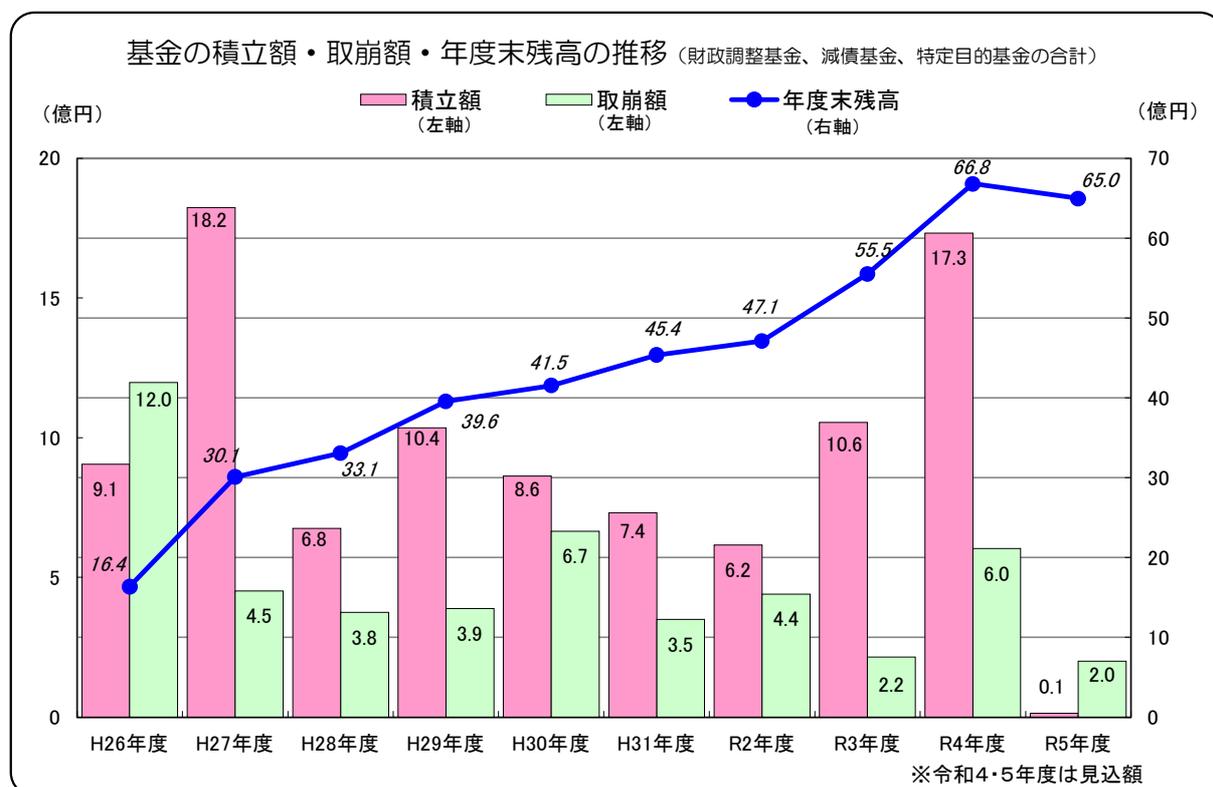
【用語解説】

目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること

■ 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末残高	令和4年度末残高見込	令和5年度			年度末残高見込
			積立見込額	取崩見込額	充当事業	
財政調整基金	2,005,172	2,251,134	240	200,000		2,051,374
減債基金	476	478	2	0		480
特定目的基金	3,546,603	4,430,004	14,134	0		4,444,138
清掃施設基金	800,365	850,529	164	0		850,693
緑化基金	651,557	664,588	13,505	0		678,093
公共施設基金	788,759	1,088,891	383	0		1,089,274
公修繕基金	955,921	1,125,991	74	0		1,126,065
都市計画事業基金	350,001	700,005	8	0		700,013
小計 (財調+減債+特目)	5,552,251	6,681,616	14,376	200,000		6,495,992
土地開発基金	300	廃止	-	-		-
介護保険給付費準備基金	492,878	544,644	11	128,321		416,334
合 計	6,045,429	7,226,260	14,387	328,321		6,912,326



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがあります。

市債の状況

市債の借入予定額及び充当事業

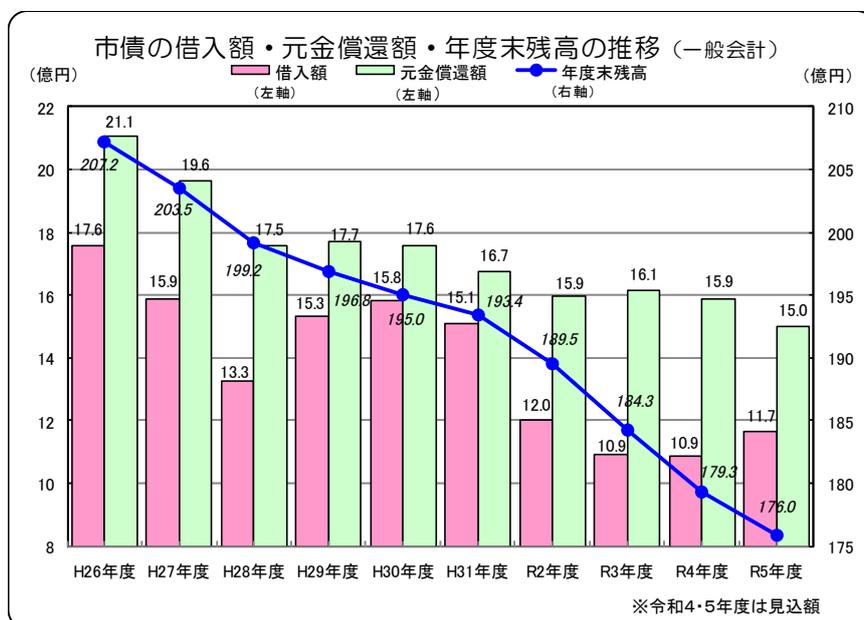
(単位：千円)

起債の目的	借入予定額	充当事業	事業費	充当事業内容
繰越事業(R4→R5)	704,900		876,273	
第三小学校整備事業債	173,900	既存施設改修工事(小学校)	212,108	第三小学校大規模改修三期工事
第六小学校整備事業債	48,500		79,131	第六小学校トイレ改修工事
第一中学校整備事業債	215,400	既存施設改修工事(中学校)	261,312	第一中学校改修一期工事
第二中学校整備事業債	267,100		323,722	第二中学校大規模改修三期工事
当初予算	468,600		811,846	
道路整備事業債	3,500	道路新設改良費	79,253	道路整備工事
狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債	28,800	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業	97,377	
調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	9,000	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	141,448	
調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区分)整備事業債	51,700	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区分)	230,000	
都市計画公園整備事業債	108,900	(仮称)駒井公園整備事業	174,337	用地取得
第六小学校整備事業債	16,100	既存施設改修工事(小学校)	16,100	第六小学校受変電設備改修工事
第一中学校整備事業債	18,800	既存施設改修工事(中学校)	18,800	第一中学校受変電設備改修工事
市民センター整備事業債	10,300	市民センター管理費	43,131	市民センター改修工事実施設計
新図書館整備事業債	1,500	新図書館整備関係費	11,400	新図書館整備実施設計
臨時財政対策債	220,000			
合計	1,173,500			

市債の年度末残高

(単位：千円)

区分	令和3年度末残高	令和4年度末残高見込	令和5年度		
			元金償還額	借入額	年度末残高
一般会計	18,426,703	17,926,198	1,498,142	1,173,500	17,601,556
建設事業債	8,089,584	8,190,194	645,026	953,500	8,498,668
臨時財政対策債	10,159,769	9,613,271	816,138	220,000	9,017,133
減税補てん債	146,339	91,722	36,978	0	54,744
減収補てん債	31,011	31,011	0	0	31,011
下水道事業会計	3,854,316	3,834,055	236,247	120,800	3,718,608
合計	22,281,019	21,760,253	1,734,389	1,294,300	21,320,164



主 要 事 業

「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」 実現のための主な取組

第4次基本構想（令和2年度～令和11年度）では、将来都市像として「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」を掲げ、将来都市像の実現のため、8つの「分野別のまちの姿」を定めています。

ここでは、令和5年度予算のうち、新規事業や拡充した内容を中心に、この8つの分野の主な取組を紹介します。

1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

地域で安心して住み続けるためには、お互いを理解し、認め合い、共に支え合う、人権を尊重する気持ちが地域全体に広がることが大切です。

そのため、年齢や性別、障がいの有無や異なる文化・価値観等を認め合う「男女共同参画社会」や「多文化共生社会」といった、多様な主体がお互いを尊重し合う気持ちを醸成し、浸透させることで、誰もが平和に暮らすことができる「**人権が尊重されるまち**」を目指します。

また、市民が主体となったまちづくりを進めていくためには、市民一人ひとりの自治意識や地域の連帯感を高めていくことが大切です。

そのため、多くの市民や団体等が積極的にまちづくりに参加できる様々な機会を設けるとともに、必要な情報発信を行い、多様な主体が活発に活動することができる「**市民が主役となるまち**」を目指します。また、地域に潜在している市民活動に関心のある方や様々なスキルやつながりを持った方を掘り起こし、協働の裾野を広げていく仕組みづくりを推進していきます。

（単位：千円）

拡充	予算科目			多文化共生推進	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費			一般財源	特定財源	行政提案型市民協働事業として、日本語の支援を必要としている児童や生徒、保護者等を対象に生活言語習得の支援を行う。
R 5年度	659			659	0	
R 4年度	496			496	0	
増減額	163			163	0	

見直し	予算科目			男女共同参画施策推進	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費			一般財源	特定財源	「女性のためのカウンセリング」と「カウンセリング心の相談（秘書広報室）」を統合し、相談体制の見直しを行うとともに、男女共同参画情報誌のリニューアルを図る。
R 5年度	1,371			1,371	0	
R 4年度	662			662	0	
増減額	709			709	0	

拡充	予算科目			市民活動支援センター関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費			一般財源	特定財源	新たな担い手の掘り起こしや市民活動の裾野を広げるために講座等の充実を図るとともに、LINEやTwitter等を活用し、市民活動支援センターの周知など積極的な情報発信を行う。
R 5年度	39,806			39,704	102	
R 4年度	40,192			40,192	0	
増減額	△ 386			△ 488	102	

2 安心して暮らせる安全なまち

防災・防犯に対する意識が高まっている中、被害を最小限に抑え、市民の生命や暮らしを守っていくことが大切です。特に狛江市においては、昭和49（1974）年に甚大な被害をもたらした多摩川の水害についても決して忘れてはなりません。

防災対策については、市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが備える「自助」に加え、地域で支え合う「共助」の重要性をより一層意識するとともに、他自治体等との連携強化や耐震化の推進等の「公助」にもこれまで以上に取り組むことで、災害に強いまちを目指します。

また、防犯対策については、都内区市におけるトップクラスの刑法犯認知件数の少なさを今後も維持していくとともに、防犯意識の啓発や地域の防犯活動の充実等にこれまで以上に努めることで、犯罪が未然に防止され、犯罪の少ない安全なまちを目指します。

防災・防犯施策を充実・強化し、災害に強く、犯罪の少ない安全なまちづくりを市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって実施することで、「安心して暮らせる安全なまち」を目指します。

（単位：千円）

拡充	予算科目			一般事務費	担当課	議会事務局
	1	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	経年劣化した議員用災害対策服を新調する。		
R 5年度	24,948	24,872	76			
R 4年度	23,526	23,450	76			
増減額	1,422	1,422	0			

拡充	予算科目			生活安全対策関係費	担当課	安心安全課
	2	1	11			
区分	事業費	一般財源	特定財源	住宅等の防犯カメラや人感センサーライト、防犯フィルム設置などへの防犯対策補助制度を新設する。また、町会や商店街等による防犯カメラの設置への支援を継続し、その修繕等に要する経費の補助制度を新設する。市による防犯カメラも増設し、調布警察署との防犯キャンペーンの実施など、市域全体で防犯強化を図る。		
R 5年度	20,964	16,394	4,570			
R 4年度	8,977	6,975	2,002			
増減額	11,987	9,419	2,568			

拡充	予算科目			安心で安全なまちづくり関係費	担当課	安心安全課
	2	1	11			
区分	事業費	一般財源	特定財源	今年の9月1日が、関東大震災から100年目となる節目を契機として、安心安全通信の特集号を発行し、防災・防犯意識の向上に努める。		
R 5年度	3,704	3,554	150			
R 4年度	3,349	3,199	150			
増減額	355	355	0			

拡充	予算科目			避難行動要支援者支援事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害対策基本法の改正に基づき、避難行動要支援者支援及び福祉避難所設置・運営に関するプランを改定し、個別避難計画の見直しを行う。また、福祉避難所6箇所に防災用LEDマルチライトを配備し、避難時の安全対策を図る。		
R 5年度	4,575	2,749	1,826			
R 4年度	4,505	4,505	0			
増減額	70	△ 1,756	1,826			

拡充	予算科目			住宅等耐震化促進関係費	担当課	まちづくり推進課
	3	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	分譲マンション耐震補強設計助成金の新設や特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の助成、生垣新設を伴う場合のブロック塀等安全対策促進事業補助金の拡充、その他耐震補助事業の拡充を図る。		
R 5年度	32,302	8,164	24,138			
R 4年度	10,977	4,961	6,016			
増減額	21,325	3,203	18,122			

拡充	予算科目			一般事務費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市の情報基盤として3D都市モデルを整備し、火災延焼シミュレーションを行い、木造密集地域等における火災対策や避難行動経路の検討に活用する。また、公開型及び統合型GISを導入することにより、市内の地理情報を統合し、市民や事業者の利便性の向上を図る。		
R 5年度	59,344	23,654	35,690			
R 4年度	3,444	3,409	35			
増減額	55,900	20,245	35,655			

拡充	予算科目			地区計画関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	調布都市計画道路3・4・2号線(水道道路)周辺地区において、引き続き木造密集地域等の解消の検討を進めるとともに、都市計画マスタープランにおいて位置付けした農住共存地域における検討を進める。また、狛江団地周辺に係る地区計画原案及び用途地域等変更原案の作成を行う。		
R 5年度	13,096	10,506	2,590			
R 4年度	22,173	18,901	3,272			
増減額	△ 9,077	△ 8,395	△ 682			

拡充	予算科目			都市公園維持管理費	担当課	環境政策課
	8	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市公園内に民間事業者と協働して、防犯カメラを設置する(4台予定)。また、駒井・上村中ひだまり公園内に、熱中症対策としてパーゴラを設置する。		
R 5年度	160,092	116,653	43,439			
R 4年度	180,352	133,383	46,969			
増減額	△ 20,260	△ 16,730	△ 3,530			

拡充	予算科目			分団関係費	担当課	安心安全課
	9	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	消防ポンプ車運転のための準中型自動車運転免許取得負担金制度を創設するほか、令和6年度に消防団任期替えのため、装備貸与消耗品を購入する。		
R 5年度	48,134	44,134	4,000			
R 4年度	43,566	41,511	2,055			
増減額	4,568	2,623	1,945			

拡充	予算科目			災害対策関係費	担当課	安心安全課
	9	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	首都直下地震を想定し、関係機関と連携した救出・救助、道路啓開などに重点を置いた総合防災訓練を実施するほか、防災まちあるきセミナーを継続して実施する。会計年度任用職員も災害対応要員へ位置付けることから、ヘルメット、ベスト等を購入する。		
R 5年度	32,952	32,952	0			
R 4年度	80,937	30,337	50,600			
増減額	△ 47,985	2,615	△ 50,600			

拡充	予算科目			情報教育推進費	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害時に避難所となる小中学校の体育館に、避難者用のWi-Fi環境を整備する。		
R 5年度	270,970	222,564	48,406			
R 4年度	223,864	182,449	41,415			
増減額	47,106	40,115	6,991			

拡充	予算科目			学校給食費（小学校）・中学校給食費	担当課	学校教育課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	給食用非常食（救給カレー）を備蓄（1人1食分）し、災害時に備えるとともに、今後の毎年の買い替えに併せて、学校給食として提供することで、児童・生徒が防災について考える機会とし、食育の推進も図る。		
R 5年度	654,147	279,816	374,331			
R 4年度	634,350	261,305	373,045			
増減額	△ 19,797	18,511	△ 38,308			

拡充	予算科目			（下水道事業会計）	担当課	下水道課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	浸水対策として、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、南部第2排水区（猪方排水樋管流域）の予備設計及び根川排水区（六郷排水樋管流域）の基本設計等を行う。また、重要幹線である覚東幹線越流部の耐震化詳細設計を行うとともに、狛江ポンプ場の耐水・耐震化詳細設計や下水道管渠の耐震化を推進する。		
R 5年度	-	-	-			
R 4年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

まちのにぎわいを創出するためには、地域に根差し、市民に愛されている農商工業の果たす役割はとて大きく、これらの産業を支援・育成することで、地域の活性化を図っていくことが大切です。

そのため、近年減少傾向にある農地の保全や狛江ブランド農産物の周知の拡大、市民が農業に親しみ、触れ合える場を充実させる等、「農業振興」を図っていくとともに、市民生活の支えとなる商店街への支援や駅周辺を中心とした活気づくり、地域の経済基盤の強化や活性化に向けた取組への支援を行う等、「商工業振興」を図っていくことで、「**活気にあふれ、にぎわいのあるまち**」を目指します。

また、狛江の特性であるコンパクトさや都心からの利便性、「水と緑」や古墳・史跡等の地域資源を最大限に活用するほか、新たな魅力の掘り起こしや創出にも取り組んでいきます。さらに、それらの魅力を市内外に広く効果的に発信する等、シティセールスの推進に取り組み、まちのイメージ向上を図ることで、人を呼び込み、持続的なまちの成長につなげていきます。

(単位：千円)

	予算科目			高架下施設関係費	担当課	施設課
	2	1	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	高架下施設改修工事設計 (R6債務負担行為設定、R6工事)		
R 5年度	1,300	1,300	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	1,300	1,300	0			

拡充	予算科目			桜まつり関係費	担当課	地域活性化課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	こまえ桜まつりにて、市内店舗等とタイアップしたデジタルスタンプラリーを新たに実施する。		
R 5年度	3,300	3,300	0			
R 4年度	2,991	2,991	0			
増減額	309	309	0			

拡充	予算科目			こまえのデザイン	担当課	未来戦略室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江駅周辺などのエリアマネジメントの推進を図るため、地域住民や関係事業者等を構成員とする協議組織(エリアプラットフォーム)を立ち上げる。		
R 5年度	12,159	1,871	10,288			
R 4年度	21,005	1,040	19,965			
増減額	△ 8,846	831	△ 9,677			

拡充・見直し	予算科目			友好都市交流推進事業関係費	担当課	地域活性化課
	2	1	9			
区分	事業費	一般財源	特定財源	長岡市川口地域との交流として、ふるさと交流キャンプの実施を見直し、新たに木沢焼陶芸体験とお茶会、棚田オーナー制度助成を実施する。		
R 5年度	2,754	2,754	0			
R 4年度	3,611	3,281	330			
増減額	△ 857	△ 527	△ 330			

	予算科目			地域・地区センター費	担当課	施設課
	3	1	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	谷戸橋地区センター改修工事設計 (R6工事)		
R 5年度	3,410	3,410	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	3,410	3,410	0			

拡充	予算科目			農業振興関係費	担当課	地域活性課
	6	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江駅前等にて狛江ブランド農産物の直売（夏・冬2回）を実施し、狛江ブランド農産物の周知拡大及び購入の機会を提供する。		
R 5年度	8,562	8,562	0			
R 4年度	7,850	7,850	0			
増減額	712	712	0			

拡充	予算科目			就労・創業支援事業	担当課	地域活性課
	7	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	創業支援パンフレットを新たに作成するほか、創業支援家賃・改修費の助成額を拡充する。		
R 5年度	7,683	7,683	0			
R 4年度	7,196	7,196	0			
増減額	487	487	0			

拡充	予算科目			商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	担当課	地域活性課
	7	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	各商店街によるイベント等（歳末セール、七夕飾り、クリスマスイルミネーション、ごみ拾い）や、街路灯改修への補助を実施する。		
R 5年度	3,768	1,842	1,926			
R 4年度	1,871	893	978			
増減額	1,897	949	948			

新規	予算科目			全日本いかだサミット関係費	担当課	地域活性課
	7	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	全国各地で開催されているいかだレースにおいて、運営に情熱を持っている各団体関係者等を集め、有意義な情報交換や共有を行うことで、イベントの活性化を図る。		
R 5年度	369	369	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	369	369	0			

新規	予算科目			狛江・多摩川花火大会関係費	担当課	地域活性課
	7	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江の景勝地である多摩川において開催する花火大会へ助成を実施し、市民の連携と心のふれあいを図る。		
R 5年度	35,000	35,000	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	35,000	35,000	0			

4 子どもがのびのびと育つまち

核家族化や共働き家庭の増加等、家族形態が多様化している中で、それぞれの考え方や価値観を尊重しつつ、安心して子どもを産み、育てられる環境を整えることが大切です。

そのため、切れ目のない子育て支援体制の構築や子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て家庭が孤立しないよう、地域で温かく見守り支えることで、住み続けたいと思ってもらえるような「子どもがのびのびと育つまち」を目指します。

また、子どもがそれぞれの個性を伸ばし、自ら進んで考え、判断し、生きる力と豊かな心を育むとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりの学びと成長を保障することができるよう、必要な教育環境の整備を進めていきます。

さらに、次世代を担う青少年が社会の一員としての自覚と責任を持って社会生活を送ることができるよう、また、地域で活躍できる人材となるよう、心身共に健やかに育つための環境づくり等について、家庭、学校、地域、行政が一体となって推進していきます。

(単位：千円)

拡充	予算科目			青少年・若者支援事業	担当課	子ども政策課
	3	1	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	子ども・若者の居場所や学習の場を確保するため、子どもの居場所支援事業を始める。
R 5年度	4,125			2,335	1,790	
R 4年度	2,448			1,568	880	
増減額	1,677			767	910	

新規	予算科目			近居等促進関係費	担当課	まちづくり推進課
	3	1	7			
区分	事業費			一般財源	特定財源	近居を促進し、それぞれの世帯の居住安定を図るため、市内に親世帯がいる子育て世帯が、市外から市内に転居する際にかかる費用の一部を助成する、「子育て世帯に対する親世帯近居等促進助成金」を創設する。
R 5年度	600			300	300	
R 4年度	0			0	0	
増減額	600			300	300	

拡充	予算科目			みんなで子育て事業	担当課	子ども政策課
	3	2	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	子どもの孤食を減らすとともに、子どもが安心できる地域の居場所づくり及び保護者への子育て支援を更に強化するため、子ども食堂事業補助金の補助単価を拡充する。 (令和4年度 第4号補正)
R 5年度	2,465			1,233	1,232	
R 4年度	2,169			1,202	967	
増減額	296			31	265	

拡充	予算科目			子育てサイト事業	担当課	子ども政策課
	3	2	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	スマートフォンでも見やすく、検索し易い子育てサイトとするための全面リニューアルに向けた改修等を実施する。
R 5年度	11,910			10,161	1,749	
R 4年度	2,958			1,389	1,569	
増減額	8,952			8,772	180	

拡充	予算科目			子ども・若者・子育て会議関係費	担当課	子ども政策課
	3	2	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	令和6年度の子ども・若者応援プランの改定及び（仮称）子ども条例制定に向けた検討を開始する。
R 5年度	987			987	0	
R 4年度	662			662	0	
増減額	325			325	0	

拡充	予算科目			地域課題解決型子ども議会事業	担当課	子ども政策課
	3	2	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	子ども向けワークショップにフィールドワーク等の体験型事業を多く取り入れるとともに、実施期間を数か月単位とし、実体験に基づく提案とワークショップの活性化を図る。
R 5年度	3,040			46	2,994	
R 4年度	1,762			762	1,000	
増減額	1,278			△ 716	1,994	

新規	予算科目			出産祝金給付事業	担当課	子ども政策課
	3	2	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	【市独自事業】 子どもの健やかな成長を支援するため、新生児1人につき2万円の給付を実施する。
R 5年度	12,080			12,080	0	
R 4年度	0			0	0	
増減額	12,080			12,080	0	

	予算科目			義務教育就学児医療費助成	担当課	子ども政策課
	3	2	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	義務教育就学児医療費助成制度における所得制限撤廃（小3～小6）の通年化。 ※すべての小学生の所得制限撤廃
R 5年度	165,644			33,408	132,236	
R 4年度	142,204			18,565	123,639	
増減額	23,440			14,843	8,597	

新規	予算科目			高校生等医療費助成	担当課	子ども政策課
	3	2	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	令和5年4月から、市の独自事業から東京都制度に移行する。 （令和4年度 第2号補正）
R 5年度	39,654			0	39,654	
R 4年度	0			0	0	
増減額	39,654			0	39,654	

拡充	予算科目			ひとり親家庭等生活支援事業	担当課	子ども政策課
	3	2	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	ひとり親家庭等学習支援の対象を中学生から高校生までに拡大することに伴い定員を拡充する。 （定員30名→40名）
R 5年度	41,324			10,092	31,232	
R 4年度	38,623			9,497	29,126	
増減額	2,701			595	2,106	

拡充	予算科目			保育所等児童運営費	担当課	児童育成課
	3	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	老朽化対応として、多摩川保育園の建替、一の橋こども家の修繕補助を実施する。 また、私立保育園にて医療的ケア児の受入を予定		
R 5年度	3,711,291	1,190,704	2,520,587			
R 4年度	3,577,749	1,211,160	2,366,589			
増減額	133,542	△ 20,456	153,998			

拡充	予算科目			保育園維持管理費	担当課	児童育成課
	3	2	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	公立保育園にて医療的ケア児の受入を予定 また、保育施設に対する指導検査の補完として虐待の未然防止のため、退職園長による私立保育園等巡回視察を実施する。		
R 5年度	305,750	238,240	67,510			
R 4年度	275,482	218,863	56,619			
増減額	30,268	19,377	10,891			

	予算科目			学童保育所維持管理費	担当課	施設課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【学童クラブの待機児対策】 (仮称)和泉小学校学童クラブ新築工事設計 (R6工事) (令和7年4月 定員70人⇒120人) 猪方学童保育所増築工事設計 (R6工事) (令和7年4月 定員50人⇒80人)		
R 5年度	13,863	3,863	10,000			
R 4年度	0	0	0			
増減額	13,863	3,863	10,000			

拡充	予算科目			放課後クラブ	担当課	児童育成課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【学童クラブの待機児対策】 和泉小放課後クラブの定員を拡大(定員50名⇒70名)する。 放課後クラブにて医療的ケア児の受入を予定		
R 5年度	100,719	50,114	50,605			
R 4年度	91,774	58,750	33,024			
増減額	8,945	△ 8,636	17,581			

拡充	予算科目			こどもクラブ	担当課	児童育成課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【学童クラブの待機児対策】 猪方こどもクラブを開設(定員40名)する。		
R 5年度	36,041	21,941	14,100			
R 4年度	17,809	7,932	9,877			
増減額	18,232	14,009	4,223			

拡充	予算科目			母子保健事業関係費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	国制度(出産・子育て応援交付金)に応じて、妊娠・出生届出時、計10万円相当クーポンを給付する。 新たに導入する母子手帳アプリ等を活用し、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、面談等を通じ、その後の必要な支援等につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。		
R 5年度	189,709	88,090	101,619			
R 4年度	138,145	90,674	47,471			
増減額	51,564	△ 2,584	54,148			

拡充	予算科目			交通安全対策費	担当課	道路交通課
	8	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	道路交通法の一部改正により、令和5年4月から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されることを踏まえ、市内在住13歳未満の乳幼児・児童の保護者に対し、ヘルメット購入費の助成を行う。		
R5年度	4,305	4,062	243			
R4年度	4,188	3,859	329			
増減額	117	203	△ 86			

拡充	予算科目			国際理解教育促進	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	中学生に加え、小学6年生においても、新たにTGGでの体験学習を実施するほか、ALT派遣事業者が提供するコンテンツの活用により、オンラインスピーキングを拡充する。		
R5年度	15,200	15,200	0			
R4年度	13,566	13,566	0			
増減額	1,634	1,634	0			

拡充	予算科目			情報教育推進費（再掲）	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	GIGAスクール構想の推進に必要な更新用タブレットを整備し、学びのイノベーションにつなげる。 (R6 新小2・小6用iPad)		
R5年度	270,970	222,564	48,406			
R4年度	223,864	182,449	41,415			
増減額	47,106	40,115	6,991			

	予算科目			オリンピック・パラリンピック教育推進	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、豊かなスポーツライフ充実事業を継続実施する。		
R5年度	5,500	5,500	0			
R4年度	5,800	5,500	300			
増減額	△ 300	0	△ 300			

新規	予算科目			エデュケーション・アシスタント配置支援事業	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	小学校の教員の負担軽減及び授業の質的向上のため、各校に1名、担任の業務を補佐するエデュケーション・アシスタントを配置する。		
R5年度	20,757	0	20,757			
R4年度	0	0	0			
増減額	20,757	0	20,757			

拡充	予算科目			医療的ケア児支援事業	担当課	教育支援課
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	医療的ケアを安全に実施するため、医療的ケア児の在籍校に安全委員会を設置する。 (小学校2校)		
R5年度	4,378	2,920	1,458			
R4年度	0	0	0			
増減額	4,378	2,920	1,458			

	予算科目			教育振興費	担当課	学校教育課
	10	2	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	エコルマホールの改修や感染症対策で中止となっていた、アウトリーチ活動に参加した音楽家による集大成となるガラコンサートをエコルマホールで再開する。
R 5年度	29,927			29,402	525	
R 4年度	30,198			30,198	0	
増減額	△ 271			△ 796	525	

拡充	予算科目			学校給食費（小学校）・中学校給食費	担当課	学校教育課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	【市独自事業】 学校給食の食材料費高騰分の支援を継続するほか、市立小中学校在籍第3子目以降の給食費を無償化する。 (令和4年度 第1号補正)
R 5年度	654,147			279,816	374,331	
R 4年度	634,350			261,305	373,045	
増減額	△ 19,797			18,511	△ 38,308	

	予算科目			既存施設改修工事（小学校費）	担当課	施設課
	10	2	6			
区分	事業費			一般財源	特定財源	第六小学校受変電設備改修工事（R6債務負担行為設定） * 第三小学校大規模改修三期工事 * 第六小学校トイレ改修工事 * : 令和4年度 第6号補正にて令和5年度へ繰越
R 5年度	16,100			0	16,100	
R 4年度	80,283			21,283	59,000	
増減額	△ 64,183			△ 21,283	△ 42,900	

拡充	予算科目			就学援助	担当課	学校教育課
	10	3	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	中学校新入学学用品費の単価を引き上げることで、教育の機会均等の実現を図る。
R 5年度	28,097			27,970	127	
R 4年度	27,887			27,760	127	
増減額	210			210	0	

	予算科目			部活動助成	担当課	指導室
	10	3	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	部活動を地域団体や民間事業者への委託化などを検討するための委員会を設置する。 (令和4年度 第4号補正)
R 5年度	13,110			4,199	8,911	
R 4年度	17,106			9,937	7,169	
増減額	△ 3,996			△ 5,738	1,742	

拡充	予算科目			特別支援教育就学奨励費	担当課	学校教育課
	10	3	3			
区分	事業費			一般財源	特定財源	中学校新入学学用品費の単価を引き上げることで、教育の機会均等の実現を図る。
R 5年度	4,123			4,003	120	
R 4年度	4,093			3,973	120	
増減額	30			30	0	

	予算科目			既存施設改修工事（中学校費）	担当課	施設課
	10	3	6			
区分	事業費			一般財源	特定財源	第四中学校技術棟空調設備整備工事設計（R6工事） 第一中学校受変電設備改修工事（R6債務負担行為設定） ＊第一中学校改修一期工事 ＊第二中学校大規模改修三期工事 ＊：令和4年度 第6号補正にて令和5年度へ繰越
R 5年度	20,412			1,612	18,800	
R 4年度	32,358			7,358	25,000	
増減額	△ 11,946			△ 5,746	△ 6,200	

拡充	予算科目			私立幼稚園協会等補助	担当課	児童育成課
	10	4	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	幼稚園教職員の市内への定住を推進するため、新たに幼稚園教職員市内居住推進事業補助金を創設する。 遊具等の安全点検への補助として、幼稚園等における事故防止対策等支援事業費補助金を創設する。
R 5年度	34,310			27,020	7,290	
R 4年度	24,310			23,020	1,290	
増減額	10,000			4,000	6,000	

拡充	予算科目			私立認定こども園等運営費	担当課	児童育成課
	10	4	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	狛江みずほ幼稚園が一時預かり事業（幼稚園型）を開始することに伴い、補助金を拡充する。
R 5年度	52,076			17,202	34,874	
R 4年度	38,498			11,921	26,577	
増減額	13,578			5,281	8,297	

5 いつまでも健やかに暮らせるまち

住み慣れた地域で、共に支え合いながら、生き生きと日常生活を過ごすため、地域全体で健康づくりや福祉の課題に取り組んでいくことが大切です。

そのため、複雑化した地域生活課題を解決し、支援が必要な人に対して必要な支援が届くように、福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、市民、団体、事業者がそれぞれ役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりを推進するとともに、行政と連携・協働した包括的な支援体制を整備することで、「いつまでも健やかに暮らせるまち」を目指します。

また、高齢者が地域の中で元気に活躍できる機会づくりや仕組みづくりを進めるとともに、生涯を通じた健康づくり等を進めていきます。さらに、障がいのある人や、様々な問題を抱え孤立しがちな人、生活に困窮している人等が地域の中で生き生きと生活できるよう、生活の安定や自立、就労等に対する課題について、きめ細かなサービスの提供等、市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって取り組んでいきます。

（単位：千円）

拡充	予算科目			市民福祉推進委員会関係費	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	第5次地域福祉計画等を改定する。 （2年計画の2年目）
R 5年度	12,204			11,659	545	
R 4年度	10,606			9,877	729	
増減額	1,598			1,782	△ 184	

拡充	予算科目			社会福祉協議会	担当課	高齢障がい課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	聴覚障がい者の情報保障を担う方の、安定した活動を確保するために、意思疎通支援事業の手話通訳者・要約筆記者の謝礼単価を増額する。		
R 5年度	6,827	2,034	4,793			
R 4年度	6,630	2,142	4,488			
増減額	197	△ 108	305			

拡充	予算科目			避難行動要支援者支援事業（再掲）	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害対策基本法の改正に基づき、避難行動要支援者支援及び福祉避難所設置・運営に関するプランを改定し、個別避難計画の見直しを行う。また、福祉避難所6箇所に防災用LEDマルチライトを配備し、避難時の安全対策を図る。		
R 5年度	4,575	2,749	1,826			
R 4年度	4,505	4,505	0			
増減額	70	△ 1,756	1,826			

拡充	予算科目			生活困窮者自立相談支援事業	担当課	福祉相談課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	就労準備支援事業の拡充や子どもの学習・生活支援事業の充実を図る。また、弁護士による債務整理支援を実施し、生活困窮者の自立を支援する。		
R 5年度	92,958	28,307	64,651			
R 4年度	84,347	26,597	57,750			
増減額	8,611	1,710	6,901			

拡充	予算科目			障がい者理解促進・啓発事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	障がい者週間において、市民を対象にユニバーサルマナー研修、障がいの体験会等を実施する。		
R 5年度	330	83	247			
R 4年度	80	20	60			
増減額	250	63	187			

新規	予算科目			多世代・多機能型交流拠点運営費	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	多世代・多機能型交流拠点（ふらっとなんぶ）の運営を開始する。（令和5年3月開始予定） （令和4年度 第2号補正）		
R 5年度	17,013	6,943	10,070			
R 4年度	0	0	0			
増減額	17,013	6,943	10,070			

拡充	予算科目			老人クラブ助成事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	老人クラブ連合会の事務負担を軽減し、安定した活動を支えるため、運営支援を拡充する。		
R 5年度	5,066	1,801	3,265			
R 4年度	5,298	1,843	3,455			
増減額	△ 232	△ 42	△ 190			

見直し	予算科目			高齢者週間行事	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	健康と長寿を祝う会（旧：高齢者福祉大会）の公演内容や回数等を見直し、感染症対策を講じて再開する。		
R 5年度	2,464	1,232	1,232			
R 4年度	5	3	2			
増減額	2,459	1,229	1,230			

拡充	予算科目			地域介護予防活動支援事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	スマホ講座も兼ねた高齢者等生きがいポイントの使用方法のプロモーション講習会を実施する。		
R 5年度	2,864	1,520	1,344			
R 4年度	14,995	2,938	12,057			
増減額	△ 12,131	△ 1,418	△ 10,713			

新規	予算科目			認知症高齢者グループホーム整備促進事業	担当課	福祉政策課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	認知症高齢者グループホーム整備費及び介護施設等の施設開設準備経費等支援事業の補助を実施する。 (令和4年度 第1号補正)		
R 5年度	112,842	0	112,842			
R 4年度	0	0	0			
増減額	112,842	0	112,842			

新規	予算科目			高齢者就労的活動マッチング事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	高齢者就労的活動マッチング講演会を実施し、能力に応じた就労先等を見付けることで生涯現役をサポートする。		
R 5年度	50	50	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	50	50	0			

新規	予算科目			高齢者交流促進事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	一緒に楽しめる相手探しや、活動の場に出て元気になりたい人等の出会いの場を設け、気軽に継続的に参加しやすい仕組みづくりを行う。		
R 5年度	424	142	282			
R 4年度	0	0	0			
増減額	424	142	282			

拡充	予算科目			意思疎通支援事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	8			
区分	事業費	一般財源	特定財源	聴覚障がい者の情報保障を担う方の、安定した活動を確保するために、意思疎通支援事業の手話通訳者・要約筆記者の謝礼単価を増額する。		
R 5年度	1,666	417	1,249			
R 4年度	1,208	302	906			
増減額	458	115	343			

	予算科目			-	担当課	高齢障がい課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 5年度	-	-	-			
R 4年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

障がい者地域生活支援拠点の設置に向け、整備費補助の債務負担行為を再設定する。

拡充	予算科目			保育所等児童運営費（再掲）	担当課	児童育成課
	3	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 5年度	3,711,291	1,190,704	2,520,587			
R 4年度	3,577,749	1,211,160	2,366,589			
増減額	133,542	△ 20,456	153,998			

老朽化対応として、多摩川保育園の建替、一の橋こどもの家の修繕補助を実施する。
また、私立保育園にて医療的ケア児の受入を予定

拡充	予算科目			保育園維持管理費（再掲）	担当課	児童育成課
	3	2	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 5年度	305,750	238,240	67,510			
R 4年度	275,482	218,863	56,619			
増減額	30,268	19,377	10,891			

公立保育園にて医療的ケア児の受入を予定
また、保育施設に対する指導検査の補完として虐待の未然防止のため、退職園長による私立保育園等巡回視察を実施する。

拡充	予算科目			放課後クラブ（再掲）	担当課	児童育成課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 5年度	100,719	50,114	50,605			
R 4年度	91,774	58,750	33,024			
増減額	8,945	△ 8,636	17,581			

【学童クラブの待機児対策】
和泉小放課後クラブの定員を拡大（定員50名→70名）する。
放課後クラブにて医療的ケア児の受入を予定

拡充	予算科目			一般事務費（生活保護費）	担当課	福祉相談課
	3	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 5年度	50,245	21,615	28,630			
R 4年度	44,963	21,394	23,569			
増減額	5,282	221	5,061			

医療扶助オンライン資格確認のためのシステム改修を実施する。また、AIヘルプデスクサービスを活用し、生活保護業務の効率化を図る。

拡充	予算科目			健康づくり推進協議会関係費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 5年度	4,099	2,848	1,251			
R 4年度	294	294	0			
増減額	3,805	2,554	1,251			

健康こまめ21、食育推進計画、自殺対策計画を統合し、令和7年度からの計画として一体的に改定する。
(R6債務負担行為設定)

拡充	予算科目			健康診査	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	歯周病検診の個別勧奨通知を40・50・60・70歳の節目年齢に送付するとともに、精密検査対象者に勧奨通知を送付し、医療機関への受診を促す。		
R 5年度	72,806	26,657	46,149			
R 4年度	71,448	26,750	44,698			
増減額	1,358	△ 93	1,451			

拡充	予算科目			がん検診	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	40歳へのがん検診の勧奨通知を送付する。また、難聴者向けバス検診を実施する。		
R 5年度	74,973	73,971	1,002			
R 4年度	74,895	73,886	1,009			
増減額	78	85	△ 7			

拡充	予算科目			母子保健事業関係費（再掲）	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	国制度（出産・子育て応援交付金）に応じて、妊娠・出生届出時、計10万円相当クーポンを給付する。新たに導入する母子手帳アプリ等を活用し、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、面談等を通じ、その後の必要な支援等につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。		
R 5年度	189,709	88,090	101,619			
R 4年度	138,145	90,674	47,471			
増減額	51,564	△ 2,584	54,148			

拡充	予算科目			予防接種	担当課	健康推進課
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	子宮頸がん9価ワクチンの定期予防接種化に対応するとともに、帯状疱疹ワクチン接種費助成制度を創設する。		
R 5年度	273,221	195,024	78,197			
R 4年度	279,554	197,557	81,997			
増減額	△ 6,333	△ 2,533	△ 3,800			

拡充	予算科目			休日診療所等関係費	担当課	健康推進課
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	休日歯科診療事業で使用する老朽化したデンタルスキャナー等を更新する。		
R 5年度	43,940	33,499	10,441			
R 4年度	36,822	26,627	10,195			
増減額	7,118	6,872	246			

	予算科目			新型コロナ予防接種	担当課	新型コロナ予防接種室
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	感染症法上の位置付けが5類に引き下げられることを受け、国から示される予定の具体的な方針に基づき、引き続き、一人ひとりに寄り添った接種体制の構築を継続する。		
R 5年度	140,890	0	140,890			
R 4年度	224,561	0	224,561			
増減額	△ 83,671	0	△ 83,671			

拡充	予算科目			医療的ケア児支援事業（再掲）	担当課	教育支援課
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	医療的ケアを安全に実施するため、医療的ケア児の在籍校に安全委員会を設置する。 （小学校2校）		
R 5年度	4,378	2,920	1,458			
R 4年度	0	0	0			
増減額	4,378	2,920	1,458			

6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

市民が生涯を通じて学び、芸術文化活動やスポーツ活動を始めとする様々な活動に親しむことで、生活に生きがいやゆとりを持ち、心の豊かさを実感できることが大切です。

そのため、生涯を通じて学ぶことができるよう、自主的な活動の機会や居場所の充実を図るとともに、狛江ならではの芸術文化の更なる醸成に向けた取組等を行っていきます。また、年齢や障がい問わず、スポーツをいつでも気軽に楽しむことができる機会づくりについて、団体や事業者、行政が連携して取り組み、市民が心身共に健やかな生活を送ることができる環境を整えることで、「**生涯を通じて学べるまち**」を目指します。

さらに、市内に数多くある古墳や史跡等の狛江の歴史について、市民が身近に触れ、親しむことができる環境づくりや次世代に継承する取組を行う等、狛江への愛着や誇りを持てるような「**歴史が身近に感じられるまち**」を目指します。

（単位：千円）

	予算科目			「絵手紙発祥の地－狛江」推進関係費	担当課	地域活性課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	学校への絵手紙クラブへの支援の他、初任者教員対象の絵手紙教室をより多くの教員が参加できるように拡充する。 より幅広い年齢層へ絵手紙に親しみを持ってもらうため、絵手紙ひろばの土日開催を拡充する。		
R 5年度	2,546	2,546	0			
R 4年度	3,170	3,170	0			
増減額	△ 624	△ 624	0			

	予算科目			「音楽の街－狛江」推進関係費	担当課	地域活性課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	「音楽の街」のシンボルとなるコンサートを市民まつりと一体的に実施し、市民が音楽を聴く楽しみだけでなく、演奏する楽しみも持てる機会を拡充する。		
R 5年度	4,300	4,300	0			
R 4年度	3,873	3,873	0			
増減額	427	427	0			

	予算科目			埋蔵文化財保護関係費	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	白井塚古墳から出土した貴重な文化財（金属製品）の保存処理を実施する。		
R 5年度	7,577	4,577	3,000			
R 4年度	23,265	20,385	2,880			
増減額	△ 15,688	△ 15,808	120			

拡充	予算科目			古民家園管理運営費	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	古民家園の活用に向けて、地域の人々を中心としたイベント型事業を年2回実施する。		
R 5年度	14,529	14,384	145			
R 4年度	35,093	17,948	17,145			
増減額	△ 20,564	△ 3,564	△ 17,000			

	予算科目			市民センター管理費	担当課	施設課
	10	5	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民センター改修工事実施設計（R6-7工事）		
R 5年度	43,131	6,431	36,700			
R 4年度	12,900	2,900	10,000			
増減額	30,231	3,531	26,700			

	予算科目			チャレンジ学級	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	西河原公園で、ふれあい動物園を開催する。		
R 5年度	848	424	424			
R 4年度	1,000	500	500			
増減額	△ 152	△ 76	△ 76			

拡充	予算科目			市民劇場	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	西河原公民館の多目的ホールで、（一財）地域創造と連携してリージョナルシアター事業を実施する。		
R 5年度	1,020	1,020	0			
R 4年度	726	726	0			
増減額	294	294	0			

	予算科目			中央図書館運営費	担当課	図書館
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新図書館の設計及び運営等を見据え、全国の類似図書館等を視察する。		
R 5年度	74,542	74,469	73			
R 4年度	73,776	73,700	76			
増減額	766	769	△ 3			

	予算科目			新図書館整備関係費	担当課	施設課
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新図書館整備基本・実施設計 （実施設計：R6債務負担行為設定、R7-8工事）		
R 5年度	23,463	15,363	8,100			
R 4年度	5,100	5,100	0			
増減額	18,363	10,263	8,100			

拡充	予算科目			市民ホール関係費	担当課	地域活性課
	10	5	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	著名な文化人を講師に招き講演会を実施することで、市民にとってかけがえのない有益な機会を創出し、併せて市のPRに繋げる。		
R 5年度	144,980	114,470	30,510			
R 4年度	202,336	172,166	30,170			
増減額	△ 57,356	△ 57,696	340			

拡充	予算科目			スポーツ推進委員関係費	担当課	社会教育課
	10	6	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民スポーツデーにおいて、著名な講師による講演会やイベントを実施する。		
R 5年度	3,340	3,274	66			
R 4年度	2,750	2,684	66			
増減額	590	590	0			

	予算科目			体育施設維持管理費	担当課	施設課
	10	6	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民総合体育館改修工事基本設計（R6実施設計、R6-9工事）		
R 5年度	14,104	14,104	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	14,104	14,104	0			

7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

狛江市の財産である「水と緑」は、市民の暮らしに潤いや安らぎを与えてくれる貴重な資源であり、市民の憩いの場として未来へ引き継ぐことが大切です。また、気候変動への対策として、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組んでいくことも大切です。

そのため、この貴重な「水と緑」の保全や緑化の推進に対して、市民、団体、事業者、関係機関、行政が連携・協働して取り組むとともに、そこに生息する多種多様な生物の保全を行う等、「自然を大切にすまち」を目指します。また、脱炭素社会の実現やごみの減量化、資源化を推進する取組等を引き続き実施していくとともに、環境に対する意識の向上を図っていきます。

また、快適で安全な道路の整備や交通環境の向上等の都市基盤の整備に努め、「狛江に住み続けたい」と思ってもらえるような良好な居住環境や美しい街並みの創出を図ることが大切です。

そのため、歩行者、自転車、自動車と共に安全かつ効率的に通行できる幹線道路や生活道路の体系的な整備を推進するとともに、適切かつ計画的な土地利用の誘導、とりわけ地域の特性を活かした調和のとれた街並みと駅周辺を中心とした拠点空間の形成を図ることで、「快適に暮らせるまち」を目指します。さらに、近年増加傾向にある空家等の適切な管理や利活用の促進にも努めていきます。

(単位：千円)

拡充	予算科目			(歳入) 基金の運用	担当課	会計課
区分	事業費	一般財源	特定財源	東京都が発行する「東京グリーンボンド」を購入し、確実かつ効率的な基金運用を図るとともに、環境問題への取り組みを推進する。		
R 5年度	0	0	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	0	0	0			

	予算科目			一般事務費	担当課	総務課
	2	1	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	令和5年4月より着用努力義務化される自転車用ヘルメットを庁用自転車向けに購入する。
R 5年度	3,065			3,065	0	
R 4年度	1,715			1,715	0	
増減額	1,350			1,350	0	

拡充	予算科目			地球温暖化対策関連事業	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	住宅用の高断熱窓の設置やリース等による太陽光発電設備等の導入を補助の対象として追加するとともに、新たに事業者を対象とした再エネ設備導入助成を開始する。また、長野県茅野市との連携により、カーボン・オフセットに取り組む。
R 5年度	14,634			14,421	213	
R 4年度	8,303			7,251	1,052	
増減額	6,331			7,170	△ 839	

新規	予算科目			環境基本計画関係費	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	令和4年に策定したゼロカーボンシナリオで示した方向性や目標等を、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に反映し、シナリオの一層の推進を図る。
R 5年度	7,024			3,598	3,426	
R 4年度	0			0	0	
増減額	7,024			3,598	3,426	

拡充	予算科目			自然保護費	担当課	環境政策課
	4	1	5			
区分	事業費			一般財源	特定財源	保存樹木等を保全し、適正な管理を維持するため、保存樹木等剪定助成金の拡充を図る。
R 5年度	12,235			12,235	0	
R 4年度	10,780			10,780	0	
増減額	1,455			1,455	0	

拡充	予算科目			緑化推進	担当課	環境政策課
	4	1	5			
区分	事業費			一般財源	特定財源	緑を守り活かす人材の発掘、育成を行うことを目的として、市民による継続的な維持管理を見据え、植栽の管理方法等をテーマとした講座を開催する。花とみどりの即売会100回記念事業を実施する。
R 5年度	1,661			1,521	140	
R 4年度	1,556			1,416	140	
増減額	105			105	0	

新規	予算科目			プラスチック類ごみ処理関係費	担当課	清掃課
	4	2	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	ゼロカーボンシティ実現に向け、令和5年4月からプラスチック類ごみの分別収集を開始する。
R 5年度	305,778			237,036	68,742	
R 4年度	0			0	0	
増減額	305,778			237,036	68,742	

新規	予算科目			次世代交通関係費、都市公園維持管理費、こまへのデザイン	担当課	道路交通課、環境政策課、未来戦略室
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域内の交通の利便性向上と、まちづくりや観光における小型モビリティの可能性を検証するため、グリーンスローモビリティの実証運行を行う。また、実証運行とあわせて、西河原公園内でのキッチンカー出店や周辺エリアの観光資源を掲載した散策ルートのデジタル化を行い、多摩川エリアの賑わいの創出を図る。		
R 5年度	-	-	-			
R 4年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			道路維持費	担当課	道路交通課
	8	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市道の陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査を実施するとともに、道路側道部の植栽に生じている段差を解消する歩道段差解消工事や街路樹木の診断を実施する。 工事1路線76m 【47ページ地図 番号⑧】		
R 5年度	136,122	98,422	37,700			
R 4年度	104,799	100,313	4,486			
増減額	31,323	△ 1,891	33,214			

	予算科目			道路維持費	担当課	整備課
	8	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市道第4・5・33号線にて、自転車ナビマーク設置工事を実施する。 【47ページ地図 番号④】		
R 5年度	9,544	4,544	5,000			
R 4年度	112,880	21,280	91,600			
増減額	△ 103,336	△ 16,736	△ 86,600			

	予算科目			道路新設改良費	担当課	整備課
	8	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	工事3路線370m 【47ページ地図 番号①③⑦】		
R 5年度	89,787	14,787	75,000			
R 4年度	66,451	24,451	42,000			
増減額	23,336	△ 9,664	33,000			

新規	予算科目			市道32号線（八幡通り）整備事業	担当課	整備課
	8	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	交通環境の改善のため、八幡通り整備基本計画に基づき、対策箇所の道路改良工事等を実施する。 道路整備工事 【47ページ地図 番号②】		
R 5年度	31,619	5,119	26,500			
R 4年度	68,376	30,906	37,470			
増減額	△ 36,757	△ 25,787	△ 10,970			

新規	予算科目			狛江駅周辺の快適な空間づくり事業	担当課	整備課
	8	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江駅周辺の賑わいと滞留空間の創出を目的とした歩行者利便増進道路（通称ほこみち）の工事を行う。（2期事業の1期目） 工事3路線170m 【47ページ地図 番号⑩】		
R 5年度	114,923	50,823	64,100			
R 4年度	0	0	0			
増減額	114,923	50,823	64,100			

拡充	予算科目			交通安全対策費（再掲）	担当課	道路交通課
	8	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	道路交通法の一部改正により、令和5年4月から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されることを踏まえ、市内在住13歳未満の乳幼児・児童の保護者に対し、ヘルメット購入費の助成を行う。		
R5年度	4,305	4,062	243			
R4年度	4,188	3,859	329			
増減額	117	203	△ 86			

拡充	予算科目			多摩川利活用推進	担当課	環境政策課
	8	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	自治体、民間事業者及び地元住民と河川管理者といった多様な主体の連携のもと、「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な水辺空間の形成を目指す取組としてかわまちづくり計画を策定する。（2年計画の2年目）		
R5年度	6,988	6,988	0			
R4年度	6,718	6,718	0			
増減額	270	270	0			

拡充	予算科目			一般事務費（再掲）	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市の情報基盤として3D都市モデルを整備し、火災延焼シミュレーションを行い、木造密集地域等における火災対策や避難行動経路の検討に活用する。また、公開型及び統合型GISを導入することにより、市内の地理情報を統合し、市民や事業者の利便性の向上を図る。		
R5年度	59,344	23,654	35,690			
R4年度	3,444	3,409	35			
増減額	55,900	20,245	35,655			

拡充	予算科目			協働まちづくり関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地区まちづくり協議会等の活動を支援するため、地区まちづくり構想の策定に要した経費の一部を補助する制度を創設する。		
R5年度	4,910	4,910	0			
R4年度	3,085	3,085	0			
増減額	1,825	1,825	0			

	予算科目			地区計画関係費（再掲）	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	調布都市計画道路3・4・2号線（水道道路）周辺地区において、引き続き木造密集地域等の解消の検討を進めるとともに、都市計画マスタープランにおいて位置付けした農住共存地域における検討を進める。また、狛江団地周辺に係る地区計画原案及び用途地域等変更原案の作成を行う。		
R5年度	13,096	10,506	2,590			
R4年度	22,173	18,901	3,272			
増減額	△ 9,077	△ 8,395	△ 682			

拡充	予算科目			都市計画関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江駅南口エリアにおける、土地利用方針やゾーニングの検討を行うとともに、現状と課題を分析し、取組の方向性を整理する。		
R5年度	16,450	13,172	3,278			
R4年度	15,341	15,341	0			
増減額	1,109	△ 2,169	3,278			

拡充	予算科目			調布都市計画道路3・4・16号線整備費 (電中研前)	担当課	整備課
	8	4	3			
区分	事業費			一般財源	特定財源	今後実施する道路整備に先立ち、電線共同溝の設置工事を行う。 【47ページ地図 番号⑤⑥】
R 5年度	153,790			11,590	142,200	
R 4年度	27,564			7,564	20,000	
増減額	126,226			4,026	122,200	

拡充	予算科目			調布都市計画道路3・4・16号線整備費 (岩戸北区間)	担当課	整備課
	8	4	3			
区分	事業費			一般財源	特定財源	引き続き、用地取得や物件移転補償を進め、事業を促進する。 【47ページ地図 番号⑨】
R 5年度	280,089			55,889	224,200	
R 4年度	282,896			55,746	227,150	
増減額	△ 2,807			143	△ 2,950	

拡充	予算科目			都市公園維持管理費(再掲)	担当課	環境政策課
	8	4	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	都市公園内に民間事業者と協働して、防犯カメラを設置する(4台予定)。 また、駒井・上村中ひだまり公園内に、熱中症対策としてパーゴラを設置する。
R 5年度	160,092			116,653	43,439	
R 4年度	180,352			133,383	46,969	
増減額	△ 20,260			△ 16,730	△ 3,530	

拡充	予算科目			(仮称)駒井公園整備事業	担当課	まちづくり推進課 整備課
	8	4	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	(仮称)駒井公園の整備に向けた基本計画の策定を行うとともに、用地取得を進める。 【47ページ地図 番号⑩】
R 5年度	189,870			49,170	140,700	
R 4年度	76,397			14,097	62,300	
増減額	113,473			35,073	78,400	

拡充	予算科目			-	担当課	環境政策課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	ゼロカーボンシティ実現に向け、ほぼ全ての公共施設へ100%再生可能エネルギー電力を導入する。(24施設を追加し、計35施設導入) (R 3:本庁舎・防災センター、R 4:小中学校) ガソリン用車3台(課税課・児童育成課・指導室)を電気自動車に入れ替える。
R 5年度	-			-	-	
R 4年度	-			-	-	
増減額	-			-	-	

8 持続可能な自治体経営

これからの自治体には、少子高齢化に伴う人口構造の変化に対応できる、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。限られた財源の中で、多様化する市民ニーズや行政課題に対応し、行政サービスを低下させることなく提供し続けていくためには、公共施設マネジメントの考え方等、計画的な財政運営とともに、社会情勢の変化に柔軟に対応することができる組織づくりや人財育成が大切です。

そのため、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ちながら各種計画や方針を定めていきます。その上で、公民連携や他自治体等との連携を推進するほか、適切かつ分かりやすい行政評価等により常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策・事務事業を実施していきます。また、長期的な財政見通しを持ちつつ、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努めるとともに、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）等の技術革新にも目を向けながら、「**持続可能な自治体経営**」を目指します。

人財育成については、狛江への愛着と誇りや高い倫理観・規範性を持ち、時代の変化に対応できる経営感覚を持った職員を育てるとともに、その職員一人ひとりが能力・やる気を十分に活かせる組織づくりやコンプライアンス機能の強化を図ることで、市民に信頼される市役所づくりを進めていきます。

また、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、市民サービスの向上を図るため、部署間の連携を強化し、市民に親しまれる市役所づくりを進めていきます。

（単位：千円）

拡充	予算科目			(歳入) 基金の運用 (再掲)	担当課	会計課
区分	事業費			一般財源	特定財源	財政と環境問題への取り組みとして、地方公共団体金融機構が発行する債券及び、東京都が発行する「東京グリーンボンド」を購入し、確実かつ効率的な基金運用を図る。
R 5 年度	-			-	-	
R 4 年度	-			-	-	
増減額	-			-	-	

拡充	予算科目			庁舎維持管理費	担当課	総務課
	2	1	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	利用者の利便性向上のため、市民課窓口待合スペースの授乳室を旧自動交付機設置場所へ移設する。（市民課窓口の拡大）
R 5 年度	162, 594			142, 159	20, 345	
R 4 年度	142, 963			123, 836	19, 127	
増減額	19, 631			18, 323	1, 308	

拡充	予算科目			職員研修費	担当課	職員課
	2	1	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	研修の充実（人財育成委員会の検討結果に基づく再構築、その他、実務研修：デザイン、DX、コンプライアンス等）
R 5 年度	12, 210			12, 210	0	
R 4 年度	11, 703			11, 703	0	
増減額	507			507	0	

拡充	予算科目			文書管理関係費	担当課	政策室
	2	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	ペーパーレス化及び働き方改革に資するため、保存文書の電子化を進める。 ※下水道課分は、下水道事業会計予算にて対応		
R 5年度	36,140	26,990	9,150			
R 4年度	34,163	25,376	8,787			
増減額	1,977	1,614	363			

拡充	予算科目			桜まつり関係費（再掲）	担当課	地域活性課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	こまえ桜まつりにて、市内店舗等とタイアップしたデジタルスタンプラリーを新たに実施する。		
R 5年度	3,300	3,300	0			
R 4年度	2,991	2,991	0			
増減額	309	309	0			

拡充	予算科目			D X推進関係費	担当課	情報政策課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	電子申請ツールに、申請者のアカウント登録機能や電子文書交付機能等を追加し、利便性の向上を図る。 ペーパーレス会議時における個人情報への適切な取扱いに対応した閉域ネットワークと端末を導入する。 I C Tを活用したB P Rの推進を図る。		
R 5年度	16,383	6,383	10,000			
R 4年度	9,995	9,995	0			
増減額	6,388	△ 3,612	10,000			

新規	予算科目			基本計画策定関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	後期基本計画（令和7～11年度）の策定に向けて、課題の抽出等を目的とした市民意識調査や無作為抽出により参加者を募集する市民ワークショップ等を実施する。		
R 5年度	1,556	1,556	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	1,556	1,556	0			

新規	予算科目			旧第四小学校跡地利活用関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和4年9月にまとめた旧第四小学校跡地利活用に関する基本的な考え方を基に、利活用に向けた検討を進める。		
R 5年度	3,174	3,174	0			
R 4年度	0	0	0			
増減額	3,174	3,174	0			

拡充	予算科目			一般事務費	担当課	課税課
	2	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	相続人の特定が困難な案件等調査や、特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子通知義務化に伴うシステム改修を実施する。		
R 5年度	72,631	61,589	11,042			
R 4年度	86,594	78,835	7,759			
増減額	△ 13,963	△ 17,246	3,283			

拡充	予算科目			一般事務費	担当課	納税課
	2	2	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	遠隔地の方に市への連絡を促すための訪問調査委託や、相続人がいない場合に相続財産管理人の選任申立てを行うことで滞納整理を進める。 ナッジ効果を活用した催告チラシを作成し、納税を促進する。
R 5年度	69,787			56,649	13,138	
R 4年度	69,901			56,816	13,085	
増減額	△ 114			△ 167	53	

拡充	予算科目			地域介護予防活動支援事業（再掲）	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	スマホ講座も兼ねた高齢者等生きがいポイントの使用方法のプロモーション講習会を実施する。
R 5年度	2,864			1,520	1,344	
R 4年度	14,995			2,938	12,057	
増減額	△ 12,131			△ 1,418	△ 10,713	

拡充	予算科目			一般事務費（再掲）	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	市の情報基盤として3D都市モデルを整備し、火災延焼シミュレーションを行い、木造密集地域等における火災対策や避難行動経路の検討に活用する。また、公開型及び統合型GISを導入することにより、庁内の地理情報を統合し、市民や事業者の利便性の向上を図る。
R 5年度	59,344			23,654	35,690	
R 4年度	3,444			3,409	35	
増減額	55,900			20,245	35,655	

拡充	予算科目			情報教育推進費（再掲）	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費			一般財源	特定財源	災害時に避難所となる小中学校の体育館に、避難者用のWi-Fi環境を整備する。
R 5年度	270,970			222,564	48,406	
R 4年度	223,864			182,449	41,415	
増減額	47,106			40,115	6,991	

拡充	予算科目			給食センター管理運営費	担当課	学校教育課
	10	3	5			
区分	事業費			一般財源	特定財源	学校給食費の長期・高額滞納者を対象に、裁判所を通じた支払督促申立を実施する。
R 5年度	45,550			45,448	102	
R 4年度	35,351			35,249	102	
増減額	10,199			10,199	0	

拡充	予算科目			情報学習事業	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費			一般財源	特定財源	デジタルディバイド対策として、スマホ講座を公民館事業にて実施する。
R 5年度	1,328			1,328	0	
R 4年度	1,323			1,323	0	
増減額	5			5	0	

9 その他の取組

(単位：千円)

	予算科目			市議会議員選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	4月30日任期満了に伴う市議会議員選挙を実施する。 (4月16日告示、4月23日投開票)		
R5年度	58,491	58,491	0			
R4年度	11,282	11,282	0			
増減額	47,209	47,209	0			

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

拡充	予算科目			-	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に終期を迎えるデータヘルス計画の改定を行う。 おくすり手帳フォルダーを作成、配布し、薬剤師会と連携して重複・多剤服薬に対する保健指導、その防止・抑制につなげる。 出産育児一時金を増額する。(42万円→50万円) 令和6年度の保険税率改定について議論を進める。 		
R5年度	-	-	-			
R4年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

	予算科目			-	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた準備を進める。		
R5年度	-	-	-			
R4年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

介護保険特別会計

(単位：千円)

拡充	予算科目			-	担当課	高齢障がい課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・社会資源把握支援システム（介護分野）を導入し、ケアマネジャー、介護事業所及び利用者の情報収集等の負担軽減を図る。 ・慈恵健康推進センターと連携してフレイル予防を啓発するリストバンドを作成し、イベント参加者等に配布するなど気運醸成を図る。		
R 5年度	-	-	-			
R 4年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

駐車場事業特別会計

(単位：千円)

拡充	予算科目			狛江駅北口地下駐車場管理運営費	担当課	道路交通課
	1	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	インボイス制度対応に伴うシステム更新を行う。		
R 5年度	57,857	15,543	42,314			
R 4年度	49,154	15,435	33,719			
増減額	8,703	108	8,595			

下水道事業会計

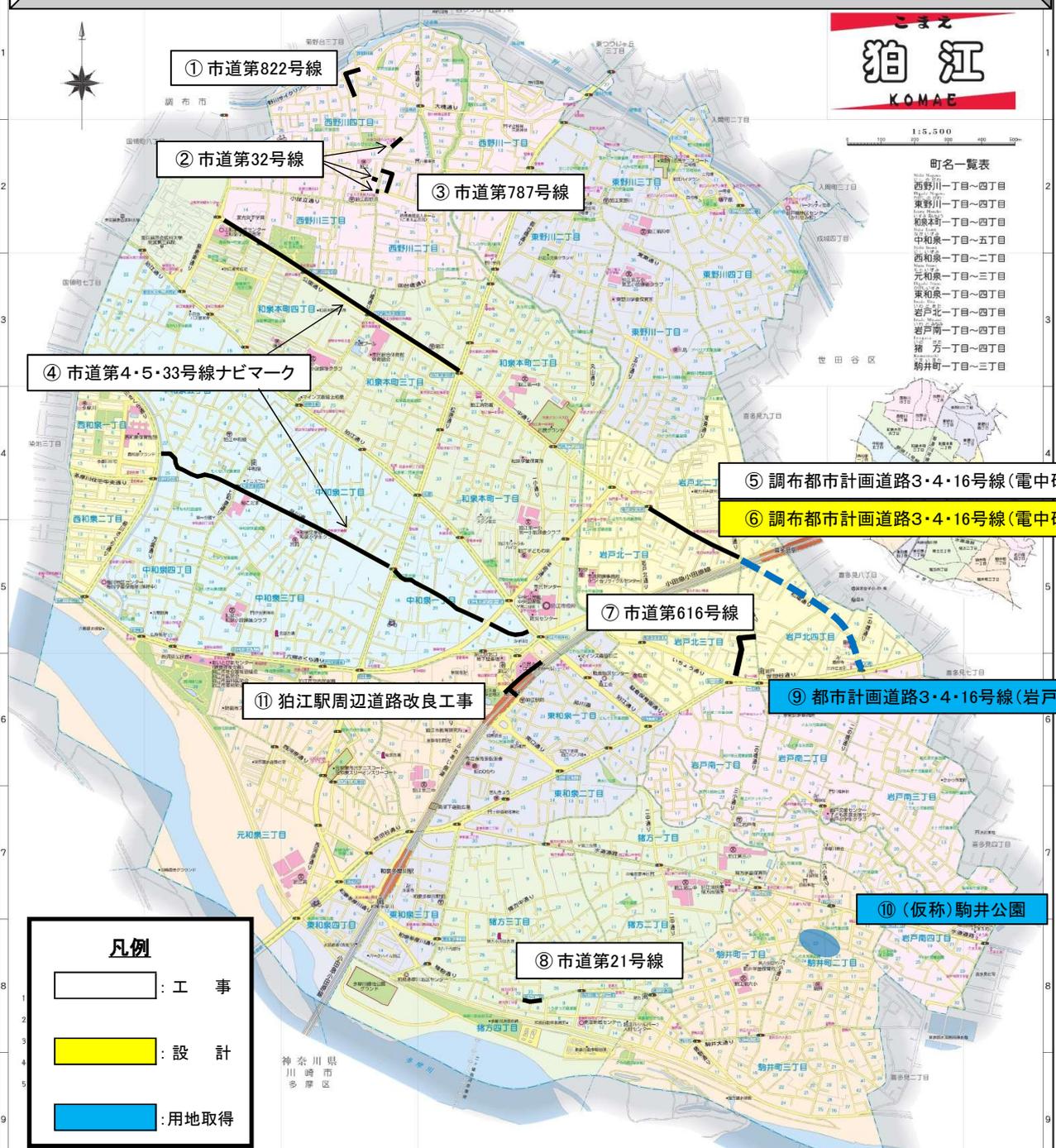
(単位：千円)

拡充	予算科目			(再掲)	担当課	下水道課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	浸水対策として、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、南部第2排水区（猪方排水樋管流域）の予備設計及び根川排水区（六郷排水樋管流域）の基本設計等を行う。また、重要幹線である覚東幹線越流部の耐震化詳細設計を行うとともに、狛江ポンプ場の耐水・耐震化詳細設計や下水道管渠の耐震化を推進する。		
R 5年度	-	-	-			
R 4年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

令和5年度道路維持・新設改良等（設計・工事）予定箇所



- 町名一覧表
- 西野川一丁目～四丁目
 - 東野川一丁目～四丁目
 - 和泉本町一丁目～四丁目
 - 中和泉一丁目～五丁目
 - 西和泉一丁目～二丁目
 - 元和泉一丁目～三丁目
 - 東和泉一丁目～四丁目
 - 若戸北一丁目～四丁目
 - 若戸南一丁目～四丁目
 - 幡方一丁目～四丁目
 - 駒井町一丁目～三丁目



市の施設				小学校				中学校・高校				幼稚園				保育園				児童館				公民館				図書館				その他			
施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号	施設名	住所	電話番号			
市役所	和泉本町1-5	3450-1111	市立第一小学校	和泉本町1-1	3450-0241	市立第一中学校	和泉本町1-1	3450-0241	和泉幼稚園	和泉本町1-1	3450-0241	和泉保育園	和泉本町1-1	3450-0241	和泉公民館	和泉本町1-1	3450-0241	和泉図書館	和泉本町1-1	3450-0241	和泉児童館	和泉本町1-1	3450-0241	和泉市民センター	和泉本町1-1	3450-0241	和泉生涯学習センター	和泉本町1-1	3450-0241	和泉子育て支援センター	和泉本町1-1	3450-0241	和泉高齢者センター	和泉本町1-1	3450-0241

東京都狛江市役所

■主な廃止・見直し（縮小）事業

■主な廃止事業

款	項	目	事業名	備考
2	1	7	市史編さん事業費	事業終了による
2	1	7	「開運なんでも鑑定団in狛江」事業関係費	事業終了による
2	1	7	踊りを活用した市民交流事業	事業終了による
2	4	3	市長選挙費	選挙終了による
2	4	4	市議会議員補欠選挙費	選挙終了による
2	4	5	参議院議員選挙費	選挙終了による
2	5	2	令和4年就業構造基本調査	調査終了による
2	5	2	令和5年住宅・土地統計調査単位区設定	事業終了による
3	1	1	生活困窮者自立支援金	国制度の終了に伴い事業終了による
3	1	3	知的障がい者入所施設整備確保事業	補助終了による
3	1	4	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業	都制度の終了に伴い事業終了による
3	1	4	高齢者配食サービス事業	制度変更による
3	1	8	発達障がい者（児）支援事業	補助終了による
4	1	4	PCB含有物処理費	事業終了による
4	1	4	小学生環境サミット	隔年事業による
7	1	3	消費経済対策費	消費生活展の廃止による
8	2	3	ぽかぽか広場関係費	整備完了による
8	4	1	都市計画マスタープラン等関係費	策定完了による
9	1	4	電柱に想定浸水深の位置を表示するプロジェクト	事業終了による
10	1	3	笑育	事業終了による
10	1	3	特別支援教育に関する実践研究充実事業	国のモデル事業終了による
10	5	3	成人学習事業	市民ゼミナール館外学習の廃止による
10	5	4	新図書館整備基本構想検討委員関係費	所掌事項終了による

※事業の統合・組替え等により廃止となった事業は記載しない。

■主な見直し（縮小）事業

款	項	目	事業名	備考
3	2	1	障がい児通所施設等支援事業	障がい児通所施設等支援事業補助金を見直し、段階的縮小
3	2	2	高校生世代医療費助成	都の高校生等医療費助成制度に移行

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源分） 1,265,572 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 7,209,225 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	205,280	75,926	0	0	129,354
	障がい者福祉	1,873,095	1,315,518	0	323	557,254
	高齢者福祉	443,474	226,914	0	36,117	180,443
	児童福祉	6,842,905	4,288,234	0	364,575	2,190,096
	生活保護等	2,552,434	1,895,790	0	11,105	645,539
	小計	11,917,188	7,802,382	0	412,120	3,702,686
社会保険	国民健康保険	1,120,296	228,244	0	0	892,052
	介護保険	993,980	57,805	0	0	936,175
	小計	2,114,276	286,049	0	0	1,828,227
保健衛生	高齢者医療	1,025,783	134,052	0	0	891,731
	疾病予防	724,894	217,708	0	23,265	483,921
	医療提供体制確保	456,063	308,032	0	0	148,031
	小計	2,206,740	659,792	0	23,265	1,523,683
その他	基礎年金拠出金	125,218	0	0	0	125,218
	育児休業負担金	183	0	0	0	183
	小計	125,401	0	0	0	125,401
合計		16,363,605	8,748,223	0	435,385	7,179,997

■個人市民税均等割の臨時増税

東日本大震災からの復旧・復興事業のうち、全国で実施する緊急防災・減災事業について、その財源を確保するための臨時措置として、平成26年度から令和5年度までの期間、市・都民税に復興特別税としてそれぞれ500円が加算されました。個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、個人市民税は、1年間で約2,000万円、増税期間の10年間で約2億円の増収が見込まれます。

この増収分は復興財源となるため、普通交付税の交付団体である狛江市では、普通交付税が減額されます。ただし、狛江市が緊急防災・減災事業のために発行した地方債の償還額の一部が、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

■市債に関する資料

◇元利償還額予定表

(単位：円)

借入年度 \ 償還年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
平成 13 年度	42,682,082	42,682,082	42,682,082	42,682,082	0
平成 14 年度	2,325,966	0	0	0	0
平成 15 年度	41,343,437	1,734,165	0	0	0
平成 16 年度	64,084,969	58,437,199	0	0	0
平成 17 年度	48,733,705	48,733,705	48,733,705	19,293,385	19,293,385
平成 18 年度	52,624,415	52,624,415	52,624,415	52,624,415	25,611,215
平成 19 年度	23,771,428	23,771,428	23,771,428	23,771,428	23,771,428
平成 20 年度	69,506,073	33,338,734	33,338,734	33,338,734	33,338,734
平成 21 年度	100,341,128	100,248,419	83,407,565	83,344,025	83,280,483
平成 22 年度	149,315,792	149,315,792	149,315,752	130,500,124	130,500,124
平成 23 年度	147,020,752	147,020,752	147,020,752	147,020,752	146,462,312
平成 24 年度	98,584,306	98,558,390	98,532,473	98,506,556	98,480,656
平成 25 年度	123,133,609	115,005,589	114,976,107	114,946,624	114,917,142
平成 26 年度	114,564,030	114,556,654	108,581,844	108,581,844	108,581,844
平成 27 年度	95,452,613	95,450,365	95,448,117	89,370,125	89,367,877
平成 28 年度	84,260,396	84,260,396	84,260,396	84,260,396	60,525,307
平成 29 年度	93,983,061	93,960,591	93,938,120	93,915,649	93,893,179
平成 30 年度	81,959,762	90,690,322	90,686,298	90,682,275	90,678,252
平成 31 年度	64,569,656	64,559,779	81,235,263	81,225,387	81,215,510
令和 2 年度	32,637,217	83,975,344	83,960,894	87,227,178	87,212,727
令和 3 年度	16,707,480	26,496,222	61,070,757	61,058,139	70,735,337
令和 4 年度	11,205,282	12,312,048	15,775,416	38,614,516	38,614,516
令和 5 年度	0	39,341,836	40,350,274	40,350,274	70,310,915
合計	1,558,807,159	1,577,074,227	1,549,710,392	1,521,313,908	1,466,790,943

借入年度 \ 償還年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	令和 14 年度
平成 13 年度	0	0	0	0	0
平成 14 年度	0	0	0	0	0
平成 15 年度	0	0	0	0	0
平成 16 年度	0	0	0	0	0
平成 17 年度	19,293,385	19,293,385	19,293,385	0	0
平成 18 年度	25,611,215	25,611,215	25,611,215	18,751,904	0
平成 19 年度	0	0	0	0	0
平成 20 年度	33,338,734	0	0	0	0
平成 21 年度	83,216,942	83,153,411	784,543	784,543	784,543
平成 22 年度	130,500,124	130,500,124	130,500,124	10,390,948	10,390,948
平成 23 年度	146,462,312	146,462,312	146,462,312	146,462,312	32,340,879
平成 24 年度	93,277,871	93,277,871	93,277,871	93,277,871	93,277,871
平成 25 年度	114,887,660	114,005,303	113,975,821	113,946,338	113,916,856
平成 26 年度	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844
平成 27 年度	89,365,627	89,363,379	89,361,131	89,358,883	89,356,635
平成 28 年度	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310
平成 29 年度	89,356,292	89,333,822	89,311,351	89,288,881	89,266,410
平成 30 年度	90,674,228	90,670,204	90,666,181	90,662,158	90,658,134
平成 31 年度	81,205,633	81,195,757	81,185,881	81,176,005	81,166,127
令和 2 年度	87,198,278	87,183,829	87,169,379	55,565,528	55,551,905
令和 3 年度	70,722,720	70,710,102	70,697,484	70,684,867	57,537,045
令和 4 年度	65,545,220	65,545,220	65,545,220	65,545,220	65,545,220
令和 5 年度	70,746,598	79,643,952	79,643,952	79,643,952	79,643,952
合計	1,460,509,993	1,435,057,040	1,352,593,004	1,174,646,564	1,028,543,679

※借入年度のうち、令和 4・5 年度の償還額は見込額

◇償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 13	和泉小学校整備事業債	簡保	2.000	487,800	25,537,820	1,978,398	79,734,797
	和泉小学校整備事業債	振興基金	2.000	217,000	11,353,149	935,865	35,440,082
	和泉小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	40,300	2,109,828	163,448	6,587,356
	和泉小学校整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	2.000	10,700	560,178	43,396	1,749,001
	小計			755,800	39,560,975	3,121,107	123,511,236
H 14	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600	17,800	1,185,814	14,250	—
	都市計画道路3・4・16号線整備事業費(財源対策債)	財政融資資金	1.600	16,700	1,112,534	13,368	—
	小計			34,500	2,298,348	27,618	—
H 15	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600	2,300	153,224	1,840	—
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800	25,900	1,735,985	39,307	879,728
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.800	19,000	1,190,305	9,522	—
	前原公園整備事業債	簡保	1.700	153,700	10,316,847	131,725	—
	前原公園整備事業債	振興基金	0.800	55,000	3,445,618	27,565	—
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.600	6,000	399,521	6,392	—
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.600	46,000	3,062,995	49,008	—
	減税補てん債	簡保	0.500	181,400	5,708,703	14,272	—
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	212,800	13,317,604	39,966	—
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	1.800	24,700	1,655,554	37,484	838,969
	小計			726,800	40,986,356	357,081	1,718,697
H 16	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800	3,800	254,701	5,767	129,072
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.700	69,000	4,551,630	156,071	4,629,008
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.700	89,000	5,870,943	201,309	5,970,747
	新校実施設計事業債	振興基金	1.700	25,000	1,649,141	56,548	1,677,177
	減税補てん債	簡保	0.300	177,300	10,993,801	41,271	5,509,272
	臨時財政対策債	郵貯	0.200	434,200	26,965,800	94,496	27,019,759
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.700	18,000	1,187,382	40,714	1,207,567
	前原公園整備事業債	振興基金	0.850	31,000	1,933,173	33,004	1,949,605
	前原公園整備事業債	簡保	1.500	150,300	9,789,885	259,333	9,937,284
	小計			997,600	63,196,456	888,513	58,029,491
H 17	緑野小学校校舎新築事業債	財政融資資金	2.200	202,700	9,851,742	1,820,370	75,341,815
	緑野小学校校舎新築事業債	振興基金	1.900	58,000	2,795,910	454,339	21,116,674
	第六小学校第二期地震補強工事事業債	振興基金	1.900	43,000	2,072,829	336,838	15,655,466
	減税補てん債	簡保	0.100	186,900	11,630,541	32,019	23,295,993
	臨時財政対策債	郵貯	0.100	284,900	17,728,951	48,809	35,511,121
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.900	35,000	1,687,187	274,170	12,742,821
	小計			810,500	45,767,160	2,966,545	183,663,890
H 18	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.900	6,000	386,126	30,192	1,202,956
	緑野小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	243,200	11,641,615	2,077,007	95,104,716
	緑野小学校整備事業債	振興基金	2.000	80,000	3,790,930	739,582	33,188,181
	緑野小学校給食施設整備事業債	財政融資資金	1.900	14,200	914,198	67,172	2,848,650
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興基金	2.000	83,000	3,933,090	767,316	34,432,739
	緑野小学校屋内運動場整備事業債	振興基金	2.000	47,000	2,227,171	434,504	19,498,058
	減税補てん債	簡保	0.010	138,800	8,644,858	3,242	25,939,759
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	273,200	16,961,050	6,362	50,893,330
	小計			885,400	48,499,038	4,125,377	263,108,389

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 19	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.900	14,800	1,040,782	97,802	4,365,647
	市道11号線一の橋整備事業債	振興基金	1.700	2,000	125,425	11,030	523,388
	市民プール改修事業債	振興基金	1.700	33,000	2,069,517	181,992	8,635,915
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	329,165	20,235,267	9,613	80,961,304
	小計			378,965	23,470,991	300,437	94,486,254
H 20	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.800	116,800	8,046,656	873,234	42,468,987
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	51,000	3,136,823	313,441	16,453,210
	第五小学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.500	45,500	4,111,004	46,306	—
	和泉小学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.500	23,100	2,087,126	23,510	—
	市民プール改修事業債	振興協会	1.000	11,000	916,668	6,875	—
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.000	17,500	1,458,332	10,937	—
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	342,053	20,956,526	12,054	104,814,070
	臨時財政対策債	みずほ銀行	0.983	354,947	27,303,632	202,949	—
	小計			961,900	68,016,767	1,489,306	163,736,267
H 21	和泉小学校校舎整備事業債	財政融資資金	1.300	30,900	2,726,885	62,529	2,762,450
	緑地保全事業債	振興協会	0.900	38,900	3,241,666	51,056	3,241,674
	第三小学校特別活動室整備事業債	振興基金	1.900	14,000	625,931	158,612	7,722,060
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.100	98,200	5,776,470	428,902	34,658,830
	市民総合体育館整備事業債	振興基金	0.850	28,000	1,673,739	102,163	10,345,462
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	74,900	5,145,490	34,840	30,981,204
	道路整備事業債	振興基金	1.700	50,000	3,031,678	379,699	19,303,569
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.003	324,840	19,902,039	4,031	119,424,773
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.001	755,160	46,267,932	3,122	277,617,306
	第三小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.300	118,800	10,483,947	240,397	10,620,681
	小計			1,533,700	98,875,777	1,465,351	516,678,009
H 22	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	64,900	4,439,737	13,783	31,127,922
	庁舎改修事業債	振興基金	1.600	30,000	1,787,532	242,035	13,339,680
	緑地保全事業債	振興基金	0.800	19,000	1,125,730	74,097	8,136,352
	第六小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.200	90,300	7,840,108	262,204	15,964,442
	第一中学校校舎等整備事業債	財政融資資金	1.200	119,400	10,366,655	346,701	21,109,129
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.700	150,500	6,631,082	1,597,330	88,980,256
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.800	39,000	1,714,913	447,623	23,152,997
	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.600	27,000	1,608,778	217,832	12,005,713
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	2,000	119,169	16,135	889,310
	調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)整備事業債	振興基金	1.600	14,000	834,181	112,950	6,225,185
	清水川整備事業債	振興基金	0.800	130,000	7,702,366	506,977	55,669,772
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	1,287,918	78,831,773	244,733	552,706,121
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	362,082	22,162,564	68,804	155,386,398
	小計			2,336,100	145,164,588	4,151,204	984,693,277

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 23	藤塚保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	73,100	4,404,180	38,696	35,392,398
	駒井学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.200	121,500	6,149,453	171,369	81,071,669
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.100	48,200	3,265,568	28,692	26,242,409
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.400	65,000	3,814,675	508,464	32,504,140
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	397,000	17,358,838	3,670,638	249,154,155
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.600	72,000	3,129,504	778,792	45,544,988
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	11,700	511,583	108,177	7,342,830
	第四中学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.400	5,800	253,605	53,627	3,640,036
	元和泉テニスコート用地取得事業債	振興基金	1.400	200,000	11,737,462	1,564,503	100,012,740
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	572,208	34,590,548	303,918	277,972,863
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	119,600	8,102,945	71,193	65,116,018
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.100	751,792	45,446,581	399,301	365,212,954
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	1,400	119,542	4,556	365,864
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	4,900	418,396	15,946	1,280,524
	小計			2,444,200	139,302,880	7,717,872	1,290,853,588
H 24	公共事業等債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	2,900	190,966	11,488	1,771,175
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	41,500	2,732,799	164,381	25,346,116
	清水川整備事業債	振興基金	1.100	44,000	2,556,401	295,540	24,310,873
	市民総合体育館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	32,700	1,911,217	114,961	17,726,122
	埋蔵文化財保護事業債	振興基金	1.100	71,000	4,125,103	476,893	39,228,911
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	519,410	30,357,953	1,826,059	281,563,452
	庁舎整備事業債	振興協会	0.500	62,200	5,183,332	123,103	20,733,344
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.100	19,000	1,103,901	127,619	10,497,876
	清水川整備事業債	振興基金	0.550	19,000	1,111,133	62,647	10,279,271
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.600	630,590	36,856,089	2,216,929	341,832,266
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	131,100	6,376,835	589,145	93,405,803
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.600	1,000	65,851	3,961	610,748
	第六小学校整備事業債	財政融資資金	0.400	17,700	2,243,567	6,733	—
	小計			1,592,100	94,815,147	6,019,459	867,305,957
H 25	第三小学校及び第二・第四中学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.400	46,000	5,830,741	17,497	—
	公共事業等（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	1,600	104,731	6,967	1,082,561
	地方道路等整備債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	7,400	484,383	32,223	5,006,842
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	424,000	20,500,595	2,028,585	322,714,252
	南部地域センター整備事業債	振興協会	0.700	71,600	4,211,764	316,934	42,117,652
	南部地域センター整備事業債	振興基金	1.000	17,000	979,132	113,255	10,346,330
	岩戸地域センター整備事業債	振興基金	1.000	10,000	575,960	66,621	6,086,074
	リサイクルセンター整備事業債	財政融資資金	0.700	9,800	819,287	33,587	4,183,419
	駄倉保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	69,300	4,026,184	267,826	41,616,744
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	1.000	43,100	2,482,251	280,963	26,233,158
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	32,500	2,127,360	141,516	21,989,512
	第一小学校整備事業債	振興基金	1.000	10,000	575,960	66,621	6,086,075
	市民グラウンド整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	13,500	784,321	52,175	8,107,158
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	443,164	25,746,890	1,712,720	266,133,375
	調布都市計画道路3・4・16号線（七差路）整備事業債	振興基金	1.000	7,000	403,172	46,634	4,260,253
	公園整備事業債	振興基金	1.000	35,000	2,015,861	233,171	21,301,266
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.600	706,836	41,065,676	2,731,746	424,476,382
	小計			1,947,800	112,734,268	8,149,041	1,211,741,053

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)	
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)		
H 26	岩戸地域センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	448,500	29,301,851	1,770,755	332,165,459	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	69,200	4,521,044	273,214	51,250,501	
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	0.200	18,100	2,273,812	7,968	2,278,361	
	消防団第五分団整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	50,300	3,286,250	198,594	37,252,893	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	918,266	53,361,747	2,565,221	601,270,720	
	給食センター整備事業債	財政融資資金	1.000	30,200	1,296,846	235,828	22,609,467	
	西和泉体育館整備事業債	財政融資資金	0.800	7,400	424,667	41,767	4,902,120	
	児童遊園整備事業債	振興協会	0.200	29,500	3,687,500	12,906	3,687,500	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	3,400	222,132	13,424	2,518,088	
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.400	181,734	10,560,822	507,682	118,997,473	
小 計				1,756,600	108,936,671	5,627,359	1,176,932,582	
H 27	市民活動支援センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	10,600	1,326,985	3,653	2,657,953	
	児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	183,400	10,745,050	137,842	129,782,011	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	11,100	736,304	9,444	8,893,296	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	138,300	9,173,941	117,687	110,805,670	
	都市公園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	19,000	942,888	16,882	16,174,161	
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	33,700	1,521,866	27,246	26,105,865	
	給食センター整備事業債	財政融資資金	0.200	135,000	6,056,659	218,761	104,837,414	
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	15,000	1,877,809	5,169	3,761,254	
	第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	22,800	2,854,270	7,858	5,717,107	
	第五小学校整備事業	振興基金	0.200	131,000	7,644,176	201,151	92,931,394	
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	31,400	1,558,246	27,898	26,729,933	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	700,000	41,011,643	526,113	495,351,185	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	振興基金	0.100	69,000	3,441,333	45,007	41,565,404	
	消防団第三分団器具置場整備事業債	振興協会	0.070	54,600	3,211,764	28,664	38,541,180	
児童館整備事業債	振興基金	0.200	33,000	1,925,632	50,672	23,410,197		
小 計				1,587,900	94,028,566	1,424,047	1,127,264,024	
H 28	和泉多摩川地区センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	142,900	6,485,714	24,366	116,964,925	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	72,200	3,608,736	4,966	46,946,423	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	18,900	944,669	1,299	12,289,300	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	1,900	126,439	523	1,647,160	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	34,600	2,302,517	9,517	29,995,657	
	消防団第三分団器具置場整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	57,800	2,623,333	9,855	47,309,816	
	防災行政無線固定系デジタル化整備・計画費度計整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	121,800	15,225,761	5,711	45,686,418	
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	196,800	8,932,040	33,556	161,082,556	
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	26,300	3,287,664	1,232	9,864,967	
	第三中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	41,700	5,212,760	1,956	15,641,409	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	600,000	35,223,540	194,242	459,190,331	
	小 計				1,314,900	83,973,173	287,223	946,618,962

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)	
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)		
H 29	学校空調設備整備事業債	財政融資資金	0.010	36,100	4,512,275	2,143	18,053,609	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	8,700	434,413	1,925	6,095,478	
	猪方学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	24,600	1,225,332	9,718	23,374,668	
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	76,100	3,790,559	30,061	72,309,441	
	あいとびあセンター整備事業債	振興協会	0.200	191,000	11,235,294	331,440	157,294,118	
	リサイクルセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	62,000	5,163,050	10,078	46,513,946	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	24,000	1,198,380	5,314	16,815,112	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	25,600	1,278,272	5,668	17,936,119	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	6,100	405,529	2,399	5,694,471	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	97,900	6,508,409	38,509	91,391,591	
	都市計画公園整備事業債	振興基金	0.300	24,000	1,386,468	63,719	19,853,024	
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	2,600	129,507	1,027	2,470,493	
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	57,933	3,399,648	20,116	47,738,131	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	892,067	52,348,654	309,738	735,083,830	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	2,700	134,818	598	1,891,700	
	小 計				1,531,400	93,150,608	832,453	1,262,515,731
H 30	第三中学校プール改修事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	5,900	490,782	2,114	4,918,633	
	第三中学校プール改修事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.010	49,400	2,243,322	4,660	44,913,580	
	東野川放課後クラブ整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	59,900	3,521,803	3,885	52,856,641	
	北部児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	174,700	10,271,436	11,330	154,157,847	
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	35,600	—	2,848	35,600,000	
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	53,300	3,133,758	3,456	47,032,703	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	13,700	—	958	13,700,000	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	63,400	—	4,438	63,400,000	
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	36,400	—	2,912	36,400,000	
	西河原公民館整備事業債	振興協会	0.100	32,900	1,935,294	30,480	29,029,412	
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	111,900	5,082,983	7,387	101,734,390	
	第五小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	33,200	1,508,086	2,194	30,183,932	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	876,000	51,493,349	81,163	773,018,452	
	道路整備事業債	振興協会	0.100	35,500	2,088,234	32,890	31,323,532	
	小 計				1,581,800	81,769,047	190,715	1,418,269,122
	H 31	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.009	542,200	—	48,798	542,200,000
消防ポンプ車整備事業債		地方公共団体金融機構	0.003	21,700	4,340,130	228	4,340,261	
第一小学校整備事業債		地方公共団体金融機構	0.003	21,300	4,260,128	224	4,260,255	
都市計画公園整備事業債		振興協会	0.100	100,000	5,882,352	98,529	94,117,648	
野川地域センター整備事業債		振興協会	0.100	67,900	3,994,116	66,901	63,905,884	
臨時財政対策債		財政融資資金	0.005	749,000	44,041,202	36,900	704,958,798	
学校屋内運動場空調設備整備事業債		地方公共団体金融機構	0.003	9,000	1,800,054	94	1,800,108	
小 計				1,511,100	64,317,982	251,674	1,415,582,954	

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
R 2	第一小学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.040	35,300	4,406,326	13,680	30,893,674
	第三中学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.040	20,500	2,558,914	7,944	17,941,086
	多摩川河川敷復旧事業（繰越事業）	財政融資資金	0.040	11,500	1,435,488	4,456	10,064,512
	多摩川河川敷復旧事業（繰越事業）	財政融資資金	0.040	68,800	8,587,966	26,662	60,212,034
	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.060	66,000	—	39,600	66,000,000
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.200	47,600	—	95,200	47,600,000
	学校教育施設情報通信基盤整備事業債	財政融資資金	0.040	50,200	6,266,219	19,453	43,933,781
	第一小学校整備事業債（増築等工事）	財政融資資金	0.400	9,200	—	36,800	9,200,000
	第一小学校整備事業債（既存校舎教室棟等改修工事）	振興協会	0.200	68,200	—	136,400	68,200,000
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	振興協会	0.010	66,100	8,262,500	6,403	57,837,500
	第三中学校整備事業債自閉症・情緒障がい固定学級	財政融資資金	0.300	28,200	—	84,600	28,200,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.090	700,000	—	630,000	700,000,000
	減収補てん債	財政融資資金	0.060	31,011	—	18,606	31,011,000
	小計			1,202,611	31,517,413	1,119,804	1,171,093,587
R 3	第一小学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.600	13,100	—	78,600	13,100,000
	第三小学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.400	76,100	3,676,953	286,077	68,760,758
	第三小学校整備事業（繰越事業）	財政融資資金	0.200	6,500	—	13,000	6,500,000
	第一中学校整備事業（繰越事業）	財政融資資金	0.200	3,800	—	7,600	3,800,000
	道路整備事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.200	10,400	—	20,800	10,400,000
	第一小学校整備事業債	振興協会	0.300	24,100	—	72,300	24,100,000
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	0.700	21,000	—	147,000	21,000,000
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	地方公共団体金融機構	0.200	68,600	—	137,200	68,600,000
	第一中学校整備事業債	振興協会	0.300	34,100	—	102,300	34,100,000
	第二中学校整備事業債	みずほ銀行	0.791	61,200	5,928,506	448,818	52,325,541
	第二中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.300	73,400	3,986,638	205,288	65,438,657
	第四中学校整備事業債	振興協会	0.300	13,300	—	39,900	13,300,000
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.300	169,000	—	507,000	169,000,000
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.300	16,500	—	49,500	16,500,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.200	500,000	—	1,000,000	500,000,000
小計			1,091,100	13,592,097	3,115,383	1,066,924,956	
R 4 (見込)	第三小学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	99,700	—	691,412	99,700,000
	学校特別教室等空調設備整備事業債（繰越事業）	—	0.750	28,500	—	197,644	28,500,000
	第二中学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	75,200	4,163,590	513,714	71,036,410
	道路整備事業債	—	0.750	51,200	—	360,328	51,200,000
	調布都市計画3・4・16号線（岩戸北区間）整備事業債	—	0.750	52,400	—	368,773	52,400,000
	都市計画公園整備事業債	—	0.750	37,700	—	282,750	37,700,000
	防災行政無線柱整備事業債	—	0.750	49,600	—	281,802	49,600,000
	市民ホール整備事業債	—	0.750	298,300	—	1,694,793	298,300,000
	市民ホール整備事業債	—	0.750	94,900	—	539,175	94,900,000
	臨時財政対策債	—	0.750	300,000	—	2,111,301	300,000,000
小計			1,087,500	4,163,590	7,041,692	1,083,336,410	

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
R 5 (見込)	第三小学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	173,900	—	—	173,900,000
	第六小学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	48,500	—	—	48,500,000
	第一中学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	215,400	—	—	215,400,000
	第二中学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	267,100	—	—	267,100,000
	道路整備事業債	—	0.750	3,500	—	—	3,500,000
	粕江駅周辺の快適な空間づくり事業債	—	0.750	28,800	—	—	28,800,000
	調布都市計画3・4・16号線（電中研前）整備事業債	—	0.750	9,000	—	—	9,000,000
	調布都市計画3・4・16号線（岩戸北区間）整備事業債	—	0.750	51,700	—	—	51,700,000
	都市計画公園整備事業債	—	0.750	108,900	—	—	108,900,000
	第六小学校整備事業債	—	0.750	16,100	—	—	16,100,000
	第一中学校整備事業債	—	0.750	18,800	—	—	18,800,000
	市民センター整備事業債	—	0.750	10,300	—	—	10,300,000
	新図書館整備事業債	—	0.750	1,500	—	—	1,500,000
	臨時財政対策債	—	0.750	220,000	—	—	220,000,000
		小 計			1,173,500	—	—
	合 計			29,243,776	1,498,137,898	60,669,261	17,601,564,436

特別会計 下水道事業会計

■ 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から東京都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図っています（広域化）。

広域化によって、東京都と市区町村が共同で運営を担うことにより、事務の効率化及び標準化を推進するとともに、市区町村は、引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,636,439	20.2%	1,624,653	20.5%	11,786	0.7%
2. 国庫支出金	390	0.0%	100	0.0%	290	290.0%
3. 都支出金	5,329,523	65.8%	5,329,785	67.1%	△262	0.0%
4. 繰入金	1,120,296	13.8%	971,878	12.2%	148,418	15.3%
5. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
6. 諸収入	13,692	0.2%	13,719	0.2%	△27	△0.2%
合計	8,100,341	100.0%	7,940,136	100.0%	160,205	2.0%

(歳出)

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	55,156	0.7%	49,970	0.6%	5,186	10.4%
2. 保険給付費	5,105,903	63.0%	5,104,466	64.3%	1,437	0.0%
3. 国民健康保険事業費納付金	2,790,527	34.5%	2,651,120	33.4%	139,407	5.3%
4. 保健事業費	131,053	1.6%	116,878	1.5%	14,175	12.1%
5. 公債費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
6. 諸支出金	14,202	0.2%	14,202	0.2%	0	0.0%
7. 予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
合計	8,100,341	100.0%	7,940,136	100.0%	160,205	2.0%

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付費等に必要な費用は全額、保険給付費等交付金として東京都より交付されます。

広域化により、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとに保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。国民健康保険制度の安定的な運営に向けて、一般会計からの法定外繰入金（赤字繰入金）の解消を目指し、計画的な保険税率の検討を行います。なお、保険税率等の決定には、市の国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、議会の議決を経て決定します。

令和5年度は、国民健康保険データヘルス計画の最終年度となり、レセプト等のデータ分析とそれに基づく被保険者の健康保持増進と医療費適正化を図るための改定を行います。また、出産時に支給される出産育児一時金については、出産費用の負担軽減のため、現行の42万円から50万円に引き上げます。

	基礎（医療）分		後期支援金分		介護納付金分		保険税計	
	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額
5年度	5.51%	27,200円	1.92%	11,000円	1.79%	13,300円	9.22%	51,500円
※	7.34%	43,920円	2.72%	15,758円	2.35%	17,213円	12.41%	76,891円

※東京都が示した標準保険税率等

2. 世帯数及び被保険者数の推移

（世帯数及び被保険者数）

		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込	令和5年度見込
世帯数		12,194世帯	12,080世帯	11,951世帯	11,633世帯	11,323世帯
被 保 険 者 数	総数	17,422人	17,088人	16,775人	16,186人	15,626人
	退職	10人	0人	0人	0人	0人
	70歳以上一般	3,016人	3,146人	3,225人	2,994人	2,780人
	70歳以上現役 並み所得者	507人	524人	523人	491人	461人
	未就学児	426人	407人	353人	373人	394人
	上記以外の者	13,463人	13,011人	12,674人	12,328人	11,991人
	計	17,412人	17,088人	16,775人	16,186人	15,626人

平成31年度から令和3年度までは各年度における平均世帯数及び平均被保険者数の実績、令和4年度及び5年度については見込の数値を記載しています。

国民健康保険の被保険者数は、後期高齢者の増加や被用者保険の適用拡大等により年々減少しています。令和3年度までは、70歳以上の被保険者数は微増していましたが、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行することにより、令和4年度以降は減少する見込となっています。

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいのある方は65歳以上）の方を対象とする医療制度です。75歳の誕生日を迎えると、それまで加入していた国民健康保険や被用者保険（健康保険や共済組合等）から自動的に後期高齢者医療制度の被保険者となります。

《制度のポイント》

1. 75歳以上（一定の障がいのある方は65歳以上）の方が対象です。
2. 医療機関における負担割合は、原則1割（現役並み所得者は3割）ですが、令和4年10月1日から、一定以上所得のある方は、現役並み所得者を除き、負担割合が2割になりました。
3. 保険料率は2年ごとに見直され、令和6年度に改定されます。東京都内は均一です。
4. 都内すべての市区町村で構成する「東京都後期高齢者医療広域連合」が制度を運営しています。
5. 給付申請の受付や保険証の交付などの窓口業務、保険料の徴収は、市区町村が行います。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,199,302	51.1%	1,148,945	51.1%	50,357	4.4%
2. 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 繰入金	1,075,736	45.9%	1,026,092	45.6%	49,644	4.8%
4. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 諸収入	70,859	3.0%	73,279	3.3%	△2,420	△3.3%
合計	2,345,899	100.0%	2,248,318	100.0%	97,581	4.3%

(歳出)

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	47,326	2.0%	60,158	2.7%	△12,832	△21.3%
2. 広域連合納付金	2,222,904	94.8%	2,114,320	94.0%	108,584	5.1%
3. 保健事業費	73,375	3.1%	71,619	3.2%	1,756	2.5%
4. 諸支出金	1,294	0.1%	1,221	0.1%	73	6.0%
5. 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
合計	2,345,899	100.0%	2,248,318	100.0%	97,581	4.3%

■介護保険特別会計

介護保険は、40歳以上の方が加入者（被保険者）となって、保険料を納め、介護が必要になったときには、費用の一部を負担することで、介護保険サービスを利用できる制度です。65歳以上の方（第1号被保険者）の保険料は、3年ごとに見直しを行い、市区町村の介護サービス費用が賄えるよう算出した基準額をもとに決まります。

令和3年度からの3年間は、第8期介護保険事業計画期間となります。介護保険事業の財源は、公費が50%、保険料が50%となっており、今期の保険料負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%となります。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入) (単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	1,483,040	19.9%	1,468,361	20.6%	14,679	1.0%
2. 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 国 庫 支 出 金	1,709,162	22.9%	1,631,164	22.9%	77,998	4.8%
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,967,422	26.4%	1,886,313	26.4%	81,109	4.3%
5. 都 支 出 金	1,062,506	14.3%	1,019,388	14.3%	43,118	4.2%
6. 財 産 収 入	10	0.0%	9	0.0%	1	11.1%
7. 寄 附 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8. 繰 入 金	1,228,317	16.5%	1,124,857	15.8%	103,460	9.2%
9. 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10. 諸 収 入	2,633	0.0%	302	0.0%	2,331	771.9%
合 計	7,453,093	100.0%	7,130,397	100.0%	322,696	4.5%

(歳出) (単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	106,518	1.4%	97,048	1.4%	9,470	9.8%
2. 保 険 給 付 費	7,110,246	95.4%	6,813,151	95.6%	297,095	4.4%
3. 地 域 支 援 事 業 費	209,070	2.8%	181,548	2.5%	27,522	15.2%
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 基 金 積 立 金	11	0.0%	10	0.0%	1	10.0%
6. 公 債 費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7. 繰 出 金	24,744	0.4%	36,136	0.5%	△ 11,392	△31.5%
8. 諸 支 出 金	2,002	0.0%	2,002	0.0%	0	0.0%
9. 予 備 費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
合 計	7,453,093	100.0%	7,130,397	100.0%	322,696	4.5%

2. 第8期介護保険事業計画

(1)財源構成

(単位：%)

区 分	第6期(平成27～29年度)				第7期(平成30～令和2年度)				第8期(令和3～5年度)			
	介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業	
	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援・任意事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援・任意事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援・任意事業
国	20.00	15.00	20.00	39.00	20.00	15.00	20.00	38.50	20.00	15.00	20.00	38.50
国調整交付金	5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00	
都	12.50	17.50	12.50	19.50	12.50	17.50	12.50	19.25	12.50	17.50	12.50	19.25
市	12.50	12.50	12.50	19.50	12.50	12.50	12.50	19.25	12.50	12.50	12.50	19.25
第1号被保険者	22.00	22.00	22.00	22.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
第2号被保険者	28.00	28.00	28.00		27.00	27.00	27.00		27.00	27.00	27.00	
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2)第1号被保険者の所得段階区分及び保険料率

所得段階	所得段階の内容	保険料率		
		(基準額に対する割合)	保険料月額(円)	
第1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の場合	基準額×0.3	1,875	
	世帯全員が市民税非課税で、本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が80万円以下の場合			
第2段階	世帯全員が市民税非課税の場合 本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が120万円以下の場合	基準額×0.5	3,125	
第3段階	上記以外の場合	基準額×0.7	4,375	
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる場合	本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が80万円以下の場合	基準額×0.75	4,683
第5段階		上記以外の場合	基準額(1.00)	6,250
第6段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の場合	基準額×1.10	6,875	
第7段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の場合	基準額×1.25	7,817	
第8段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の場合	基準額×1.50	9,375	
第9段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が320万円以上400万円未満の場合	基準額×1.60	10,000	
第10段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の場合	基準額×1.85	11,567	
第11段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の場合	基準額×2.00	12,500	
第12段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合	基準額×2.20	13,750	
第13段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の場合	基準額×2.40	15,000	
第14段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の場合	基準額×2.55	15,942	
第15段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満の場合	基準額×2.70	16,875	
第16段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が3,000万円以上の場合	基準額×2.90	18,125	

※平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組が設けられています。

■ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。施設の老朽化に伴い、令和3年9月から令和4年7月まで、大規模改修を実施し、リニューアルオープンしました。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

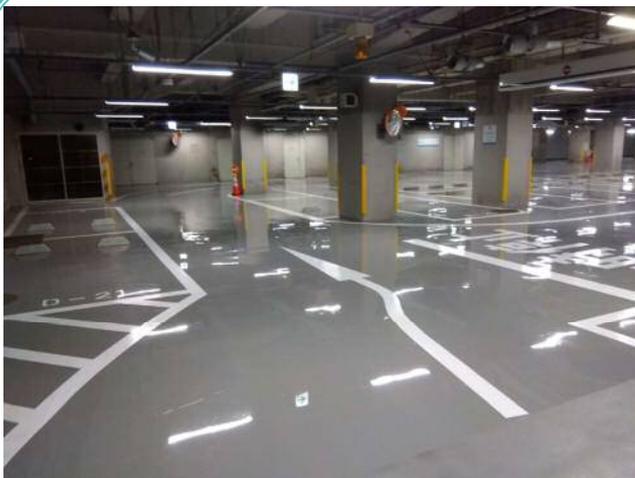
(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 使用料	34,156	59.0%	24,369	8.0%	9,787	40.2%
2. 財産収入	8,155	14.1%	8,155	2.7%	0	0.0%
3. 繰入金	15,543	26.9%	15,529	5.1%	14	0.1%
4. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 諸収入	2	0.0%	1,194	0.4%	△ 1,192	△99.8%
0. 市債	0	-	254,200	83.8%	△ 254,200	皆減
合計	57,857	100.0%	303,448	100.0%	△ 245,591	△80.9%

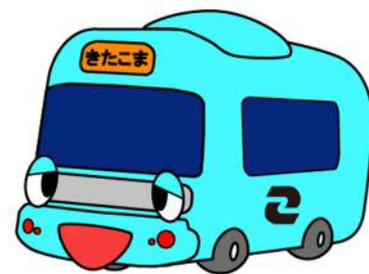
(歳出)

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 事業費	57,857	100.0%	303,448	100.0%	△ 245,591	△80.9%
合計	57,857	100.0%	303,448	100.0%	△ 245,591	△80.9%



リニューアル後の駐車場



リニューアルで、駐車幅や二輪車の駐車スペースが広がったりして使いやすくなったから、駅前直結の便利な駐車場をぜひ使ってね。

■下水道事業会計

下水道は、汚水を処理し、雨水を排除する目的があり、私たちの生活になくてはならない重要な施設です。

この下水道のサービスを将来にわたり安定的に提供していくため、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行しました。経営状況や資産の現状などを今まで以上に適切に管理していきます。

1. 収入支出予算の状況

(単位:千円、%・税込)

区 分	費 目	令和5年度		令和4年度		前年度比		
		予算額	構成比	予算額	構成比	額	率	
収益的 収支	収 入	1. 下水道事業収益	1,520,757	100.0%	1,486,515	100.0%	34,242	2.3%
		1. 営業収益	1,282,236	84.3%	1,227,711	82.6%	54,525	4.4%
		2. 営業外収益	238,521	15.7%	258,804	17.4%	△ 20,283	△7.8%
	支 出	1. 下水道事業費用	1,390,330	100.0%	1,353,427	100.0%	36,903	2.7%
		1. 営業費用	1,339,475	96.3%	1,303,200	96.3%	36,275	2.8%
		2. 営業外費用	49,854	3.6%	49,226	3.6%	628	1.3%
		3. 特別損失	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
		4. 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
収 支 差 引		130,427		133,088		△ 2,661		
区 分	費 目	令和5年度		令和4年度		前年度比		
		予算額	構成比	予算額	構成比	額	率	
資本的 収支	収 入	1. 資本的収入	218,089	100.0%	361,016	100.0%	△ 142,927	△39.6%
		1. 企業債	120,800	55.4%	213,700	59.2%	△ 92,900	△43.5%
		3. 負担金等	2,393	1.1%	27,051	7.5%	△ 24,658	△91.2%
		6. 国庫補助金	8,012	3.7%	31,150	8.6%	△ 23,138	△74.3%
		7. 都補助金	400	0.2%	1,556	0.4%	△ 1,156	△74.3%
		8. 他会計補助金	86,483	39.6%	87,558	24.3%	△ 1,075	△1.2%
	10. 一般寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	
	支 出	1. 資本的支出	390,012	100.0%	520,850	100.0%	△ 130,838	△25.1%
		1. 建設改良費	99,920	25.6%	236,355	45.4%	△ 136,435	△57.7%
		2. 固定資産購入費	52,845	13.5%	48,532	9.3%	4,313	8.9%
3. 企業債償還金		236,247	60.6%	235,963	45.3%	284	0.1%	
	8. 予備費	1,000	0.3%	0	-	1,000	皆増	
収 支 差 引		△ 171,923		△ 159,834		△ 12,089		

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額171,923千円は、減債積立金91,955千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,837千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,962千円、過年度分損益勘定留保資金39,617千円及び当年度分損益勘定留保資金6,552千円で補填するものとする。

2. 下水道事業設計・工事(収益的支出)

(1) 下水道事業設計

地図番号	設計区分	設計場所	設計概要	予算額
収益・設計 -①	ストックマネジメント実施設計	岩戸南地区	マンホール蓋交換 48箇所 マンホール本体更生 15箇所 管渠更生 285m	13,662 千円
収益・設計 -②	覚東幹線伏越解消・耐震化基本設計	覚東幹線(いちょう通り)	覚東幹線伏越構造の解消及び耐震化基本設計	10,444 千円
収益・設計 -③	根川排水区浸水対策事業基本設計	根川排水区 (六郷排水樋管の流域)	根川排水区における浸水対策事業の基本設計	72,996 千円
収益・設計 -④	南部第2排水区浸水対策事業予備設計	南部第2排水区 (猪方排水樋管の流域)	南部第2排水区における浸水対策事業の予備設計	17,347 千円
収益・設計 -⑤	都市計画道路3・4・2号線(水道道路)管渠基本設計	都市計画道路3・4・2号線 (水道道路)	水道道路拡幅に伴う管渠(汚水・雨水)埋設の基本設計	10,010 千円

(2) 下水道事業工事

地図番号	工事区分	工事場所	工事概要	予算額
収益-①	ストックマネジメント改修工事	和泉本町・中和泉地区	マンホール蓋交換 41箇所	18,189 千円

3. 下水道事業設計・工事(資本的支出)

(1) 下水道事業設計

地図番号	設計区分	設計場所	設計概要	予算額
資本・設計 -①	越流堰部耐震化実施設計	覚東幹線(雨水吐きスクリーン部)	雨水吐きスクリーン部の管渠更生工法実施設計	16,703 千円
資本・設計 -②	ポンプ場ストックマネジメント改築工事・耐水化実施設計	狛江ポンプ場	ポンプ場耐震・耐水化実施設計	26,708 千円

(2) 下水道事業工事

地図番号	工事区分	工事場所	工事概要	予算額
資本-①	雨水浸透施設設置工事 (水循環再構築)	市内各所	既設集水ますの浸透化 37箇所	15,728 千円
資本-②	ストックマネジメント改築工事	和泉本町・中和泉地区	合流管渠布設替(φ400) 5.5m	3,441 千円

4. 企業債の状況

■元利償還額予定表

償還年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
元 金	236,246,882	233,605,710	223,371,981	217,839,708	212,309,663
利 子	32,736,930	29,457,758	25,873,830	22,857,292	20,351,756
合 計	268,983,812	263,063,468	249,245,811	240,697,000	232,661,419

償還年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
元 金	210,274,438	208,104,798	202,696,689	196,762,802	190,862,027
利 子	18,071,819	15,898,533	13,779,265	12,616,105	11,087,923
合 計	228,346,257	224,003,331	216,475,954	209,378,907	201,949,950

■償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)
					元 金 (単位：円)	利 子 (単位：円)	
H5	公共下水道事業債	運用部	4.300	148,900	9,471,682	306,544	—
H6	公共下水道事業債	簡保	3.850	219,300	12,852,181	886,327	13,351,752
H7	公共下水道事業債	公庫	3.450	133,900	8,266,853	214,515	—
	公共下水道事業債	運用部	3.400	272,000	14,800,914	1,437,304	31,141,756
H8	公共下水道事業債	簡保	2.600	191,100	9,479,418	964,018	29,952,790
	公共下水道事業債	公庫	2.750	89,900	5,052,951	247,257	5,192,863
H9	公共下水道事業債	運用部	2.000	189,000	8,774,070	869,742	36,895,672
	公共下水道事業債	公庫	2.100	98,400	5,113,983	302,321	10,554,117
H10	公共下水道事業債	運用部	2.000	81,300	3,699,875	448,495	19,645,239
	公共下水道事業債	公庫	2.000	42,500	2,147,958	166,400	6,706,406
H11	公共下水道事業債	運用部	2.100	67,400	3,021,614	457,538	19,517,350
	公共下水道事業債	公庫	2.000	34,200	1,694,416	167,962	7,125,157
H12	公共下水道事業債	財政融資資金	1.300	107,600	4,572,101	482,967	33,718,626
	公共下水道事業債	公庫	1.400	51,400	2,419,529	202,075	12,617,178
H13	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	98,700	4,243,762	851,080	37,339,224
	公共下水道事業債	公庫	2.100	48,300	2,308,983	349,631	14,914,291
H14	公共下水道事業債	財政融資資金	1.100	78,100	3,218,441	363,301	30,611,385
	公共下水道事業債	公庫	1.200	58,900	2,677,962	260,170	19,670,289
H15	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	89,200	3,678,353	926,103	41,336,574
	公共下水道事業債	公庫	2.000	52,600	2,406,627	457,733	21,078,640
H16	公共下水道事業債	財政融資資金	2.000	77,000	3,109,788	819,172	38,622,428
	公共下水道事業債	公庫	2.000	48,900	2,193,255	469,619	21,833,260
H17	公共下水道事業債	財政融資資金	2.300	41,500	1,637,641	554,365	22,872,257
	公共下水道事業債	公庫	2.300	25,300	1,112,601	310,051	12,644,464
	流域下水道事業債	財政融資資金	2.300	278,000	10,970,224	3,713,578	153,216,567
	流域下水道事業債	公庫	2.300	288,600	12,691,559	3,536,793	144,236,839
H18	公共下水道事業債	公庫	2.100	120,000	5,167,634	1,437,616	64,575,451
	流域下水道事業債	公庫	2.100	69,300	2,984,308	830,224	37,292,323

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和5年度償還額		令和5年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H19	流域下水道事業債	財政融資資金	2.200	73,400	2,775,615	1,057,147	45,966,616
H20	公共下水道事業債（繰越事業）	財政融資資金	1.900	185,400	6,942,268	2,408,466	121,546,469
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	95,000	3,923,637	1,305,519	59,219,741
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	39,900	1,647,928	548,318	24,872,291
H21	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	13,000	579,787	8,613	8,178,173
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	206,500	9,209,692	136,816	129,907,157
H22	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	137,300	5,600,345	90,163	95,980,918
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	53,600	2,186,296	35,198	37,469,610
H23	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.020	24,100	985,842	3,604	17,284,192
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	122,500	4,922,770	188,012	90,313,539
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	35,200	1,414,543	54,025	25,951,317
H24	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.700	71,500	2,720,016	402,518	55,461,387
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	90,400	3,464,257	435,131	69,922,381
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	37,100	1,421,725	178,577	28,696,021
H25	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	4,600	175,226	23,194	3,734,276
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	71,900	2,738,853	362,541	58,368,355
	流域下水道事業債	財政融資資金	1.400	45,500	1,619,587	543,753	37,623,360
H26	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.500	136,700	5,224,300	599,392	115,958,425
H27	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	121,400	4,807,569	110,597	106,991,700
H28	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.060	32,600	1,295,411	18,589	30,009,955
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	206,100	8,207,775	78,339	189,687,731
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	7,100	282,752	2,698	6,534,609
H29	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.060	1,200	47,655	713	1,152,345
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	253,500	10,079,284	125,490	243,420,716
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	3,900	155,066	1,930	3,744,934
	公営企業会計適用債	振興協会	0.010	5,500	687,500	325	2,750,000
H30	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	273,200	—	21,856	273,200,000
	公営企業会計適用債	振興協会	0.004	15,800	1,975,000	454	9,875,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	12,500	—	1,000	12,500,000
H31	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	122,300	—	7,338	122,300,000
	公営企業会計適用債	振興協会	0.005	11,100	1,387,500	467	8,325,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	7,800	—	468	7,800,000
R 2	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	68,300	—	68,300	68,300,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	8,200	—	8,200	8,200,000
R 3	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.020	252,700	—	50,540	252,700,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	79,500	—	159,000	79,500,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	37,200	—	74,400	37,200,000
	公共下水道事業債（補正予算債）	地方公共団体金融機構	0.200	4,300	—	8,600	4,300,000
R 4 (見込)	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.750	2,500	—	18,313	2,500,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.750	165,200	—	1,210,146	165,200,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.750	48,500	—	355,279	48,500,000
R 5 (見込)	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.750	68,000	—	—	68,000,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.750	52,800	—	—	52,800,000
合計				6,406,100	236,246,882	32,736,930	3,718,609,116

登録番号(刊行物番号)

R4-51

令和5年度 予算概要

令和5年3月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 90円